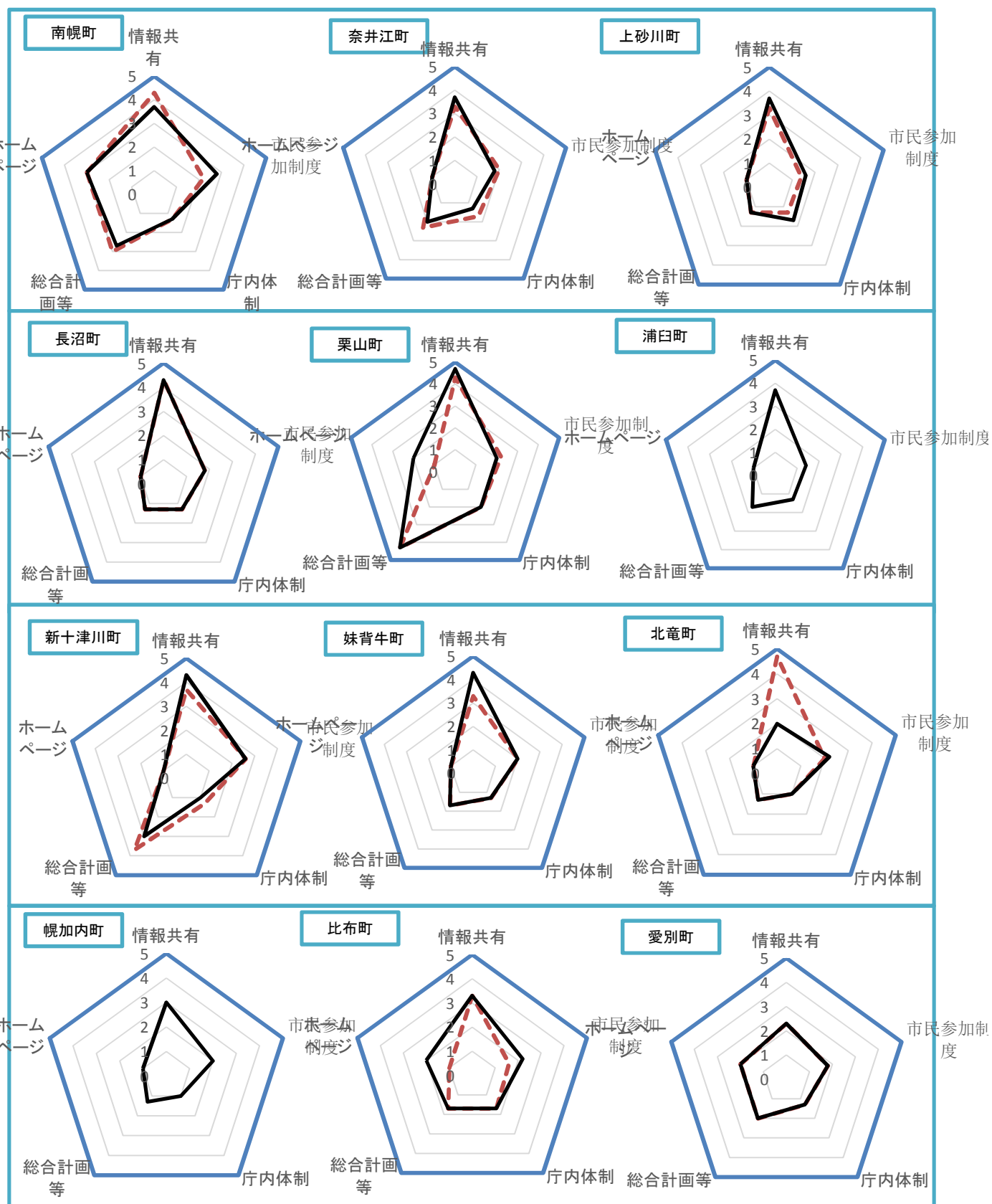
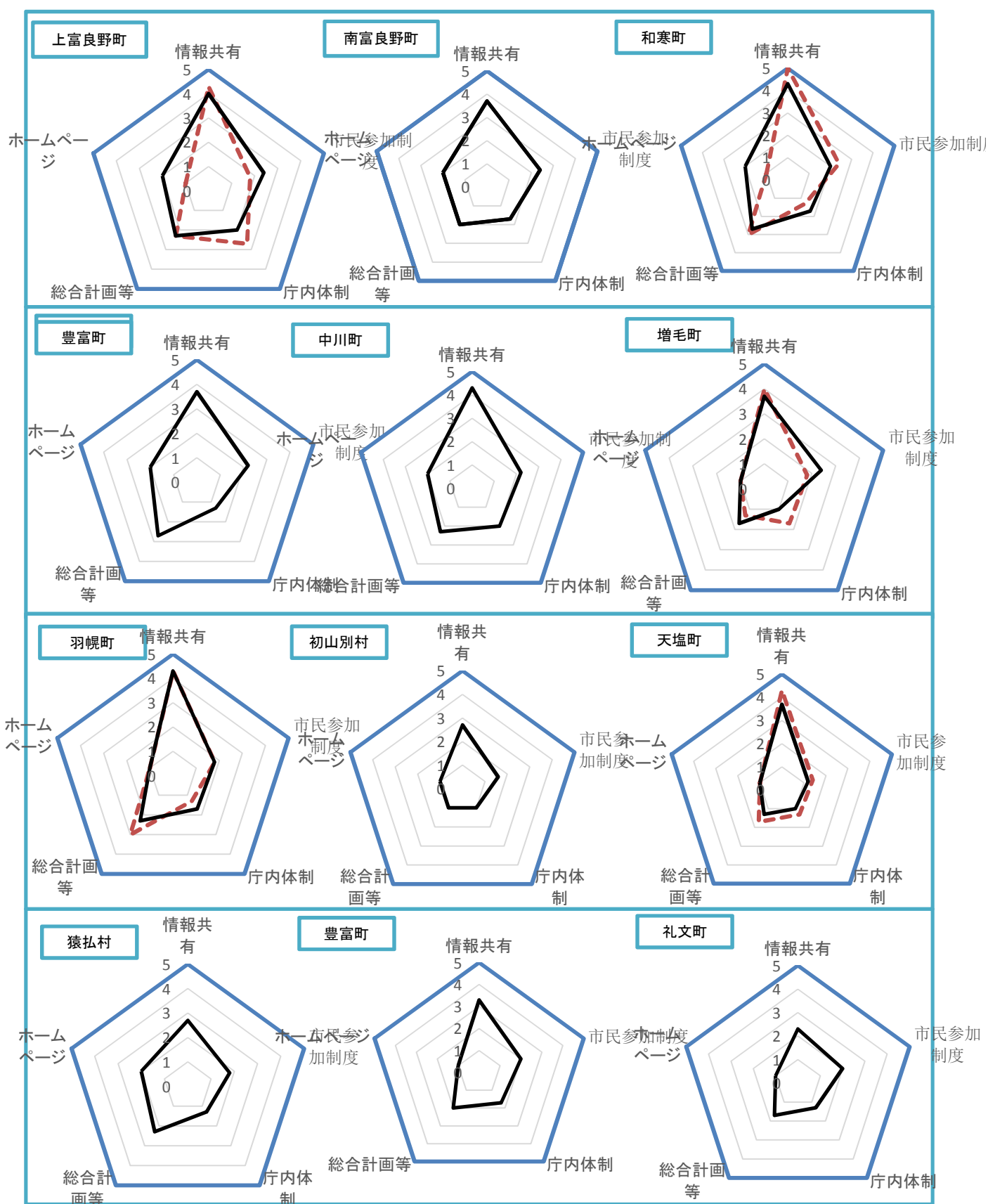


空知・上川・留萌・宗谷

町村の5指標のパターン 凡例: — 2013 - - - 2011



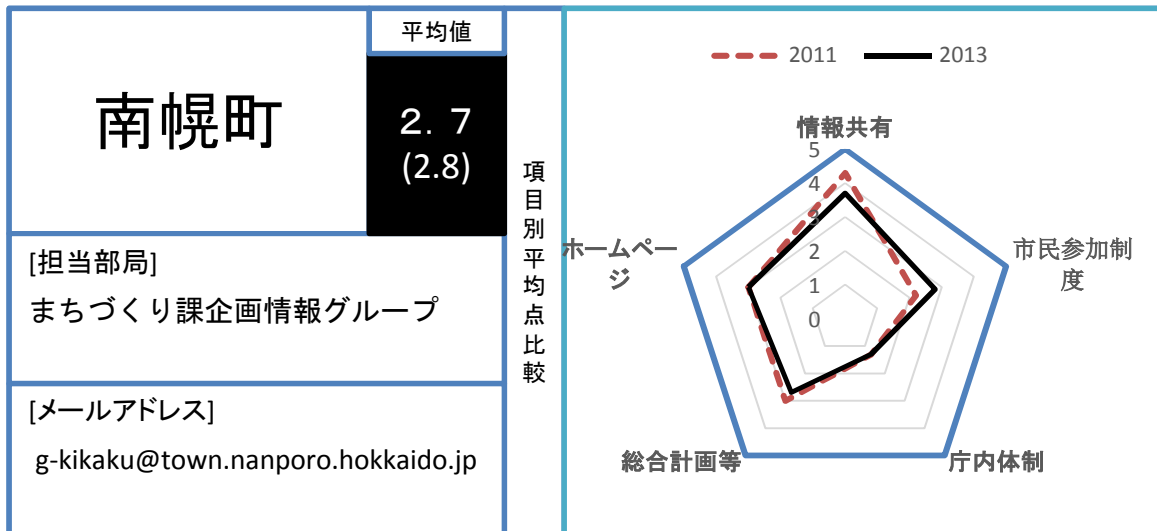
(注)上記レーダーチャートは目安として活用願います。



(注)上記レーダーチャートは目安として活用願います。



(注)上記レーダーチャートは目安として活用願います。



1. 基礎事項 (注) 平均値() の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)					
1	○	農林業	2		漁業	1			高齢化対策		
3		鉱業	4		製造業	2	○		財政健全化対策		
5		サービス業	6		その他	3	○		災害対策		
③制定済み条例						4			行政事務の効率化		
1		自治基本条例				5			職員の意識改革		
2		市民参加条例				6			市民参加・協働		
3	○	パブリックコメント条例(要綱)				7			子育て支援		
4		常設型住民投票条例				8	◎		病院経営		
5		議会基本条例				9			雪対策		
6	○	地域自治区の設置に関する条例				10			その他		
7		1～6に該当なし									

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	2	職員出前講座、故郷ふれあいミーティング、地域担当職員制度	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	4	公募委員の募集やパブリックコメントなど町民参加のための情報がホームページや広報紙にすべて公表されている	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	5	実施年月:23年 4月 簡易ダイジェスト版を広報に折り込み配布	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B		ホームページ				B		ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	3	行政懇談会、町民意見箱、町ホームページでの問い合わせ	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	2	公募市民比率 2% 平成25年9月1日時点 審議会委員に公募町民を選任されている(公募町民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	2	女性登用比率 14.9% 平成25年9月1日時点 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	2	条例・規則に基づかない選考機関が庁内にある(行政職員のみ)	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	4	町民参加も含めて、南幌町行政評価委員会の方で評価を行い、評価結果を庁内ネットワーク上にデータとしてアップし共有している。 また、行政評価委員会では町民公募を行ったが集まらなかったため、一般町民は含まれていない。	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1	○	パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2	○	アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3	○	審議会等委員	3	○	なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1	○	実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2		実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2		首長推薦方式	A		条例
3	○	団体推薦方式	B	○	要綱
4	○	公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型	A		広報紙
2	○	審議会委員会型	B	○	ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳以上)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B	○	非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C		公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B	○	一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C		審議会の開催日時・場所を公表していない	B	○	議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A	○	広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B		ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D	○	その他(庁舎内に紙媒体で設置)

市民参加を行っている例			⑱広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑰市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無					
A		はい()	A	○	はい 施設名: 公民館 どんな事項: 移設に関して
B	○	いいえ	B		いいえ
条例名			市民参加の方法		
実施時期			A		パブリックコメント
			B	○	市民説明会
			C		審議会
			D	○	その他

(注)補足設問⑲は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	1 特に何もしていない	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無		
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)
B	○	いいえ

21 総合計画審議会の設置年度		H25年度
総合計画審議会設置根拠		
A	○	条例
B		規則・要綱
C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	3	総合計画審議会に町が公募する町民が参加している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	4	町長が指名する南幌町行政評価委員会(学識経験者《専門家》)が行政評価(外部評価)を行っている	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A	○	公募	A		開催している (年 月 日実施)
B	○	指名	B		開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員			
E	○	学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表		
F		その他()	A	○	公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B		公表していない
1	○	基本構想	公表方法(Aを回答の方)		
2	○	基本計画	A		広報紙(年 月号)
3	○	実施計画	B		ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			C	○	その他(庁舎内に紙媒体で設置)
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開		
A		公表している	A		公開
B		公表していない	B	○	非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催		
A		広報紙(年 月号)	A		開催している (年 月 日実施)
B		ホームページ	B	○	開催していない
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	3 トップページから「町民参加」のキーワードで、町民参加情報が2クリック以上で該当ページが開ける	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C	○	半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。
平成24年度職員出前講座:開催回数39回、延べ人数677名、延べ講師64名 平成24年度地域担当職員制度:対応地域15地域、延べ対応回数34回、延べ対応職員96名

8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。
今後の課題 ・一部の住民に偏らずに、幅広い層の住民の積極的な参加を促すこと。また、そのための周知方法・情報発信の仕方の見直し。 解決したい課題 ・自主防災組織の設置

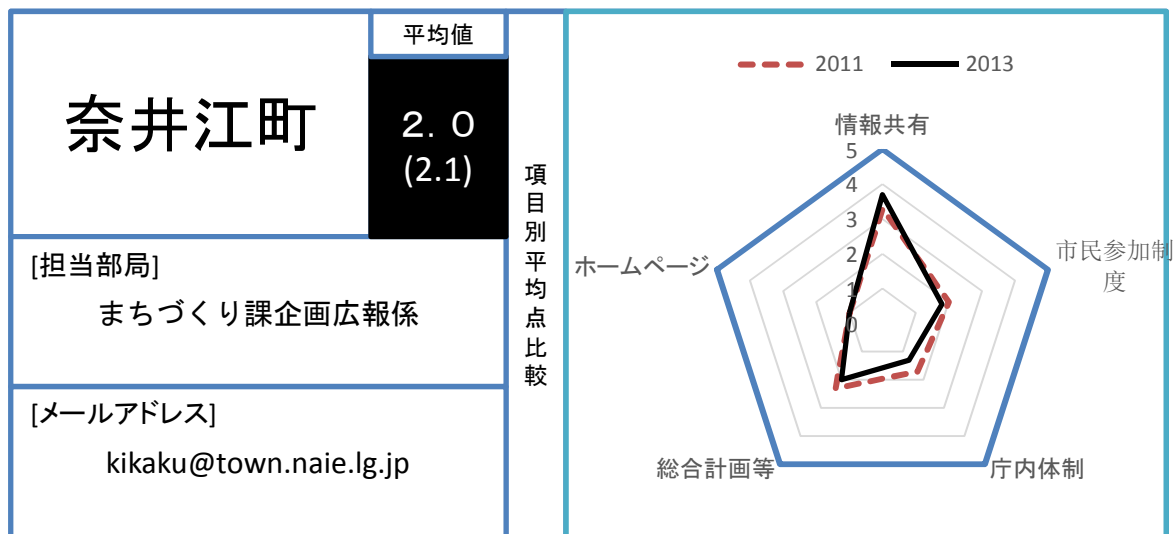
26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29 行政と定期的に情報共有を行っている団体						30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容					
1	○	連合町内会				1		補助・助成金による資金援助			
2		NPO				2		事業委託(指定管理者等)			
3	○	社会福祉協議会				3		活動の場の提供			
4		その他()				4		事業共催・後援			
5		なし				5		その他()			
						6	○	なし			

奈井江町



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)					
1	○	農林業	2		漁業	1	○	高齢化対策			
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策			
5		サービス業	6		その他	3		災害対策			
③制定済み条例						4		行政事務の効率化			
1	○	自治基本条例				5		職員の意識改革			
2		市民参加条例				6		市民参加・協働			
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援			
4		常設型住民投票条例				8		病院経営			
5		議会基本条例				9		雪対策			
6		地域自治区の設置に関する条例				10		その他			
7		1～6に該当なし									

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	3	町長が「町長室開放」や町内会等との懇談のための「ふれあいトーク」を行っている	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	3	公募委員の募集やパブリックコメントなど町民参加のための情報がホームページや広報紙に一部のみ公表されている	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	5	実施年月: H16年4月 総合計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A		広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B		ホームページ				B		ホームページ
B		公表していない	C	○	その他	B		公表していない	C		その他
			冊子で全戸配布								

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	2	町長への手紙等町民からの意見を伝える機会が設けられている	2. 9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	2	公募市民比率 % 審議会委員に公募町民を選任されている(公募町民が一部の審議会にはいる程度)	1. 9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	2	女性登用比率 17. 7% 平成25年4月1日時点 審議会等委員に女性が選任されている	2. 2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	2	条例・規則に基づかない選考機関が庁内にある(行政職員のみ)	1. 2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	1	町民参加結果がまとめられていない	1. 8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1	○	パブリックコメント	1	○	ある(条例・規則である)
2	○	アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3	○	審議会等委員	3		なし
4		説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2		実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2		首長推薦方式	A	○	条例
3	○	団体推薦方式	B		要綱
4	○	公募方式	C	○	その他(その都度決裁で行っている)
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型			
2		審議委員会型	A		広報紙
3		抽選型	B		ホームページ
4		全数参加型	C		その他()

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳以上)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C	○	公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C	○	審議会の開催日時・場所を公表していない	B		議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B		ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例		
⑰市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無		
A		はい()
B	○	いいえ
条例名		
実施時期		

⑱広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
A		はい 施設名: どんな事項:
B	○	いいえ
市民参加の方法		
A		パブリックコメント
B		市民説明会
C		審議会
D		その他

(注)補足設問⑲は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	1 特に何もしていない	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無		
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)
B	○	いいえ

21 総合計画審議会の設置年度		年度
総合計画審議会設置根拠		
A		条例
B		規則・要綱
C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	4	総合計画審議会による総合計画案町民説明会の開催やパブリックコメントを実施し、総合計画を策定している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	1	行政評価を行っていない	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A		公募	A		開催している (年 月 日実施)
B		指名	B		開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員			
E		学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表		
F		その他()	A		公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B		公表していない
1		基本構想	公表方法(Aを回答の方)		
2		基本計画	A		広報紙(年 月号)
3		実施計画	B		ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			C		その他()
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開		
A		公表している	A		公開
B		公表していない	B		非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催		
A		広報紙(年 月号)	A		開催している (年 月 日実施)
B		ホームページ	B		開催していない
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	1 ホームページに町民参加に関するページがない	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29 行政と定期的に情報共有を行っている団体				30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容			
1	○	連合町内会		1		補助・助成金による資金援助	
2		NPO		2	○	事業委託(指定管理者等)	
3	○	社会福祉協議会		3		活動の場の提供	
4	○	その他()		4		事業共催・後援	
5		なし		5		その他()	
				6		なし	

31 自治基本条例を施行している自治体のみ回答

(1)自治基本条例の素案は主に誰が中心となり作りましたか			(2)市民懇話会の場合は 何人で、期間はどれ位ですか			
1	☐	行政	人数	人	そのうち公募市民	人
2		市民懇話会			推薦市民	人
3		議員			行政職員	人
					議員	人
検討期間		年 月				

(3)条例素案策定過程で議会との対話はありましたか			具体的には	
1	☐	あり	☐	①懇話会と議会による中間報告の意見交換
2		なし	☐	②その他(

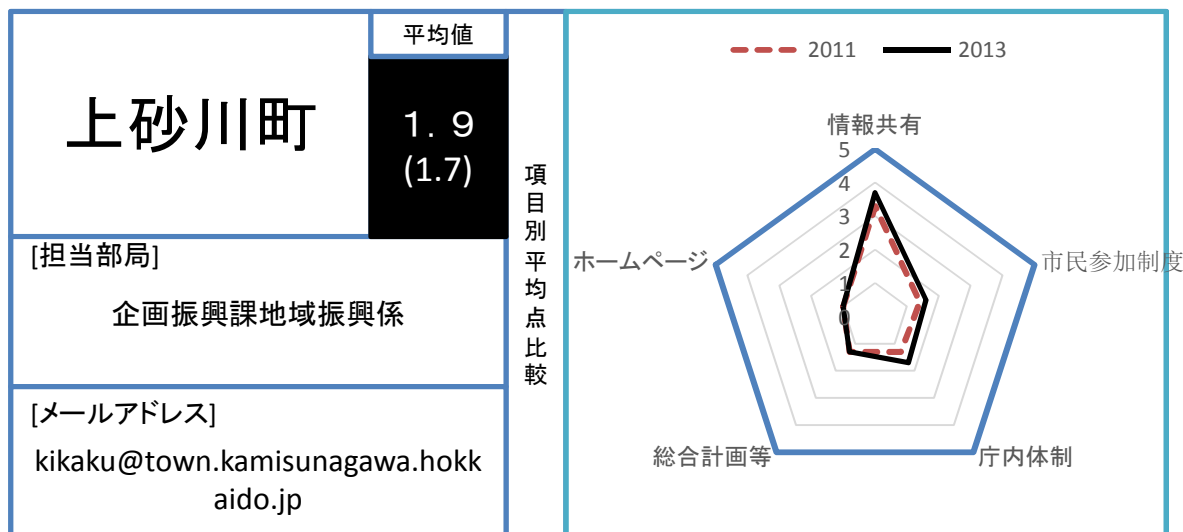
(4)条例施行後、市民の意識に変化があったと思いますか			具体的変化又は原因	
1	☐	変化があった	まちづくり町民委員会を中心として、住民と行政がそれぞれの役割や責任をともに考え、行動する仕組みが構築された	
2		変化がない		

(5)条例を施行後、一番変化のあった担い手は誰ですか								
1		市民	2	☐	議会(議員)	3	☐	首長
4	☐	職員	5		その他	6		変化なし

(6)条例施行後、行政(役所)にどんな変化がありましたか			変化の具体的内容	
1	☐	変化があった	住民参画による開かれた行政を実現するため、情報の公開・共有を図っている	
2		変化ない		
3		わからない		

(7)貴市(貴町)は自治基本条例の見直しが行われましたか			条例見直しの組織は		
1		はい	1		自治推進委員会
2	☐	いいえ	2		審議会
見直し実施時期 年 月			3		行政
			4		その他
見直し箇所					

上砂川町



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1		農林業	2		漁業	1	○	高齢化対策
3		鉱業	4	○	製造業	2	○	財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3		災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6		市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7	◎	子育て支援
4		常設型住民投票条例				8		病院経営
5		議会基本条例				9		雪対策
6		地域自治区の設置に関する条例				10		その他
7	○	1～6に該当なし						

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	4	町長がホームページや記者会見で、自治体の政策課題を説明することを行っている(行政執行方針以外)	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	2	町民が行政に参加のための情報がホームページに公表されている	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	5	実施年月:2011年4月 総合計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B	○	ホームページ				B	○	ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	2	町長への手紙等町民からの意見を伝える機会が設けられている	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	1	公募市民比率 % 審議会委員への公募は行っていない	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	2	女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	1	審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	2	各担当課で町民参加結果がまとめられている	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2	○	アンケート調査	2	○	ある(運用で行っている)
3		審議会等委員	3		なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2	○	首長推薦方式	A		条例
3	○	団体推薦方式	B		要綱
4		公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1		行政選考型	A		広報紙
2		審議委員会型	B		ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳以上)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C	○	公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C	○	審議会の開催日時・場所を公表していない	B		議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B		ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑪市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無					
A		はい()	A	○	はい 施設名: 球場 どんな事項: 利活用について
B	○	いいえ	B		いいえ
条例名			市民参加の方法		
実施時期			A		パブリックコメント
			B	○	市民説明会
			C		審議会
			D		その他

(注)補足設問⑱は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	1 特に何もしていない	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	2 市民参加で行った施策の取り組みのリストを作成し、公表している	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度		H25年度
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	総合計画審議会設置根拠		
B	○	いいえ	A		条例
			B		規則・要綱
			C	○	その他(既存委員会を活用)

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	2	総合計画審議会に町長が指名する町民が委員として参加している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	1	行政評価を行っていない	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A		公募	A		開催している (年 月 日実施)
B		指名	B		開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員			
E	○	学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表		
F	○	その他(団体推薦)	A		公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B		公表していない
1	○	基本構想	公表方法(Aを回答の方)		
2	○	基本計画	A		広報紙(年 月号)
3	○	実施計画	B		ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			C		その他()
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開		
A		公表している	A		公開
B		公表していない	B		非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催		
A		広報紙(年 月号)	A		開催している (年 月 日実施)
B		ホームページ	B		開催していない
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	1 ホームページに町民参加に関するページがない	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

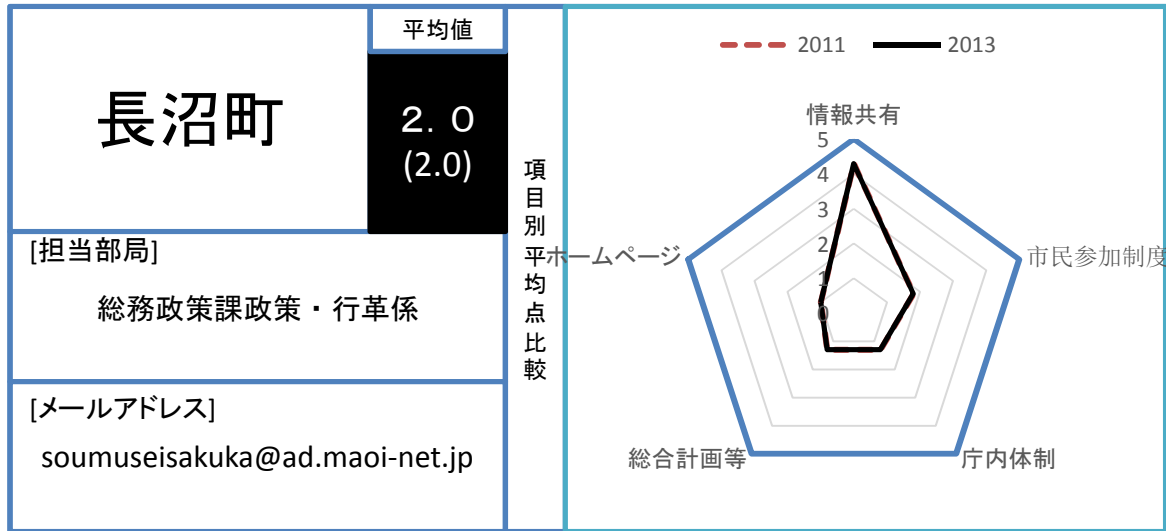
8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

26担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

27NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
-------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29行政と定期的に情報共有を行っている団体			30行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1	○	連合町内会	1		補助・助成金による資金援助
2		NPO	2		事業委託(指定管理者等)
3	○	社会福祉協議会	3		活動の場の提供
4		その他()	4		事業共催・後援
5		なし	5		その他()
			6	○	なし



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)					
1	○	農林業	2		漁業	1			高齢化対策		
3		鉱業	4		製造業	2			財政健全化対策		
5		サービス業	6		その他	3	○		災害対策		
③制定済み条例						4			行政事務の効率化		
1		自治基本条例				5			職員の意識改革		
2		市民参加条例				6	○		市民参加・協働		
3		パブリックコメント条例(要綱)				7			子育て支援		
4		常設型住民投票条例				8	◎		病院経営		
5		議会基本条例				9			雪対策		
6		地域自治区の設置に関する条例				10			その他		
7	○	1～6に該当なし									

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	5	平成24年10月22日～11月19日まで6箇所実施 町長が一般町民向けに年1回以上行政執行方針や自治体の政策課題を直接説明や意見交換する会合を設けている	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	3	公募委員の募集やパブリックコメントなど町民参加のための情報がホームページや広報紙に一部のみ公表されている	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	5	実施年月:平成23年8月 総合計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B		ホームページ				B	○	ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	3	まちづくり懇談会を実施	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	2	公募市民比率 % 審議会委員に公募町民が選任されている(公募町民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	2	女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	1	審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	1	町民参加結果がまとめられていない	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1	○	パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2	○	アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3	○	審議会等委員	3	○	なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1	○	実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2		実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2	○	首長推薦方式	A		条例
3	○	団体推薦方式	B		要綱
4	○	公募方式	C	○	その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型	A		広報紙
2		審議委員会型	B	○	ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳以上)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B	○	非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C		公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C	○	審議会の開催日時・場所を公表していない	B	○	議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B	○	ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑰市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無					
A		はい()	A		はい 施設名: どんな事項:
B	○	いいえ	B	○	いいえ
条例名			市民参加の方法		
実施時期			A		パブリックコメント
			B		市民説明会
			C		審議会
			D		その他

(注)補足設問⑱は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	1 特に何もしていない	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない	1.1

⑳市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無		
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)
B	○	いいえ

21 総合計画審議会の設置年度		H21年度
総合計画審議会設置根拠		
A	○	条例
B		規則・要綱
C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加	平均
	2 総合計画審議会に町長が指名する町民が委員として参加している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加	平均
	1 行政評価を行っていない	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み	平均
	1 地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A		公募	A		開催している (年 月 日実施)
B	○	指名	B		開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員			
E		学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表		
F		その他()	A		公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B		公表していない
1	○	基本構想	公表方法(Aを回答の方)		
2	○	基本計画	A		広報紙(年 月号)
3		実施計画	B		ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			C		その他()
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開		
A		公表している	A		公開
B		公表していない	B		非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催		
A		広報紙(年 月号)	A		開催している (年 月 日実施)
B		ホームページ	B		開催していない
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？		平均
	1	ホームページに市民参加に関するページがない	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

--

8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

--

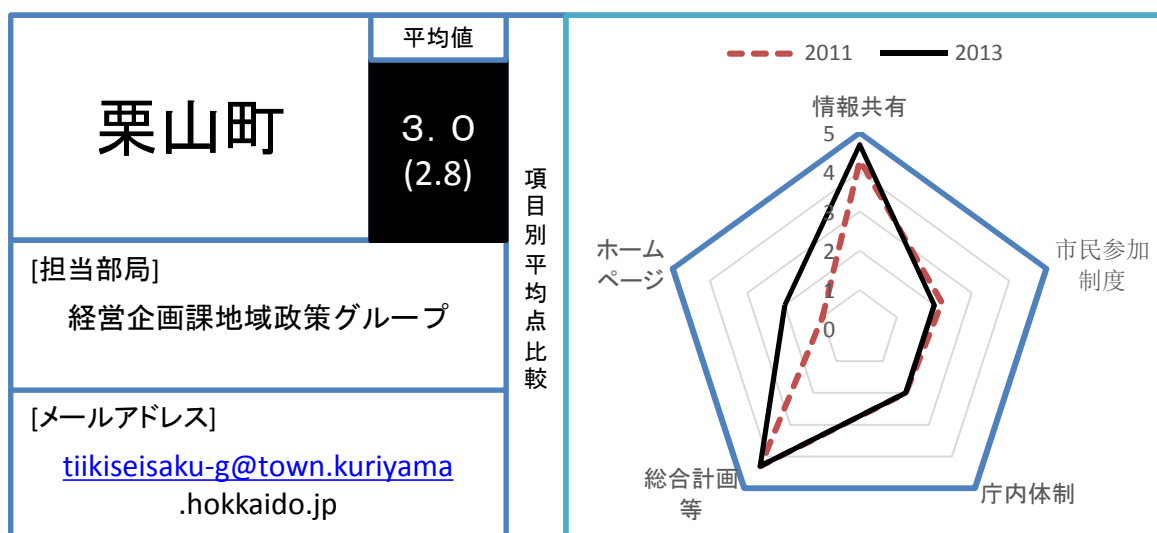
26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1		あり	1		あり	1		あり	1		あり
2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29 行政と定期的に情報共有を行っている団体			30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1	○	連合町内会	1		補助・助成金による資金援助
2		NPO	2		事業委託(指定管理者等)
3	○	社会福祉協議会	3		活動の場の提供
4		その他()	4		事業共催・後援
5		なし	5		その他()
			6	○	なし

栗山町



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1	○	農林業	2		漁業	1	○	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3	○	災害対策
③制定済み条例						4	○	行政事務の効率化
1	○	自治基本条例				5	○	職員の意識改革
2		市民参加条例				6	○	市民参加・協働
3	○	パブリックコメント条例(要綱)				7	○	子育て支援
4		常設型住民投票条例				8	○	病院経営
5	○	議会基本条例				9	○	雪対策
6		地域自治区の設置に関する条例				10		その他
7		1～6に該当なし						

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有	平均
	5 平成24年度は5月14日から12月1日の間(1日複数回の場合もあり)地域に出向き町長が一般町民向けに行政執行方針や自治体の政策課題を直接説明や意見交換する会合を設けている	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供	平均
	4 公募委員の募集やパブリックコメントなど市民参加のための情報がホームページや広報紙にすべて公表されている http://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/bunya/singikai/ http://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/bunya/publiccomment/	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供	平均
	5 実施年月:平成20年3月 総合計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B	○	ホームページ				B	○	ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	3	審議会・地域懇談会・パブリックコメントといった町民の意見を求めることを行っている(町民参加手法が1つ)	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	2	公募市民比率 % 審議会委員に公募町民が選任されている(公募町民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	2	女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	1	審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	2	各担当課で町民参加結果がまとめられている	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項				⑩審議会委員の再任制限		
1	○	パブリックコメント		1		ある(条例・規則である)
2	○	アンケート調査		2		ある(運用で行っている)
3	○	審議会等委員		3	○	なし
4	○	説明会等		⑪パブリックコメントの実施		
5		その他		1	○	実施している
⑧審議会等委員の選考方式				2		実施していない
1		準公選方式		パブリックコメントの実施根拠		
2	○	首長推薦方式		A		条例
3	○	団体推薦方式		B	○	要綱
4	○	公募方式		C		その他()
⑨公募方式の選考型				パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型		A		広報紙
2	○	審議委員会型		B	○	ホームページ
3		抽選型		C		その他()
4		全数参加型				

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(20歳以上)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B	○	非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C		公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B	○	一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C		審議会の開催日時・場所を公表していない	B	○	議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A	○	広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B	○	ホームページ	A	○	広報紙
C		掲示板	B	○	ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D	○	その他(会議の傍聴)

市民参加を行っている例		
⑪市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無		
A	○	はい(条例制定)
B		いいえ
条例名		栗山町景観条例
実施時期		平成25年4月1日
市民参加の方法		
A	○	パブリックコメント
B	○	市民説明会
C	○	審議会
D		その他

⑫広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
A	○	はい 施設名: 公共施設 どんな事項: 利用料金の改定
B		いいえ
市民参加の方法		
A		パブリックコメント
B	○	市民説明会
C	○	審議会
D	○	その他

(注)補足設問⑱は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	2 一部の職員に、情報共有と町民参加の制度等に関する資料を配布した	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	2 町民参加で行った施策の取り組みのリストを作成し、公表している	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度		H19年度
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	総合計画審議会設置根拠		
B	○	いいえ	A	○	条例
			B		規則・要綱
			C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	5	町民アンケート調査、分野別団体及び中・高校生との意見交換、町民ワークショップ、町民及び職員による提案機会を設けるなど総合的な調査及び検討を行い、総合計画を策定している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	5	町長が指名する学識経験者(専門家)及び公募の町民が行政評価(外部評価)を行っている(外部評価組織名:政策評価委員)	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	3	小学校区単位に近い地域で組織化されている。(要綱)	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A	○	公募	A		開催している (年 月 日実施)
B		指名	B	○	開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員	行政評価(外部評価)結果の公表		
E		学識経験者	A	○	公表している
F	○	その他()	B		公表していない
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			公表方法(Aを回答の方)		
1	○	基本構想	A		広報紙(年 月号)
2	○	基本計画	B	○	ホームページ
3	○	実施計画	C		その他()
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			外部評価に関する会議の公開		
行政評価(内部評価)結果の公表			A	○	公開
A	○	公表している	B		非公開
B		公表していない	市民向け説明会の開催		
公表方法(Aを回答の方)			A		開催している (年 月 日実施)
A		広報紙(年 月号)	B	○	開催していない
B	○	ホームページ			
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	2 トップページは部局名やメニューから類推すれば、町民参加情報にたどり着ける	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A	○	2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2	○	検討中	3		なし
--------------------------	---	--	----	---	---	-----	---	--	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29 行政と定期的に情報共有を行っている団体						30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容					
1	○	連合町内会				1		補助・助成金による資金援助			
2		NPO				2	○	事業委託(指定管理者等)			
3	○	社会福祉協議会				3	○	活動の場の提供			
4		その他()				4	○	事業共催・後援			
5		なし				5	○	その他(寄附金への税優遇)			
						6		なし			

31 自治基本条例を施行している自治体のみ回答

(1)自治基本条例の素案は主に誰が中心となり作りましたか				(2)市民懇話会の場合は 何人で、期間はどれ位ですか			
1		行政		人数	12人	そのうち公募市民	12人
2	○	市民懇話会				推薦市民	人
3		議員				行政職員	人
						議員	人
検討期間		1年7カ月					

(3)条例素案策定過程で議会との対話はありましたか			具体的には	
1	○	あり	○	①議会と市民懇話会との意見交換 3回
2		なし		②その他(

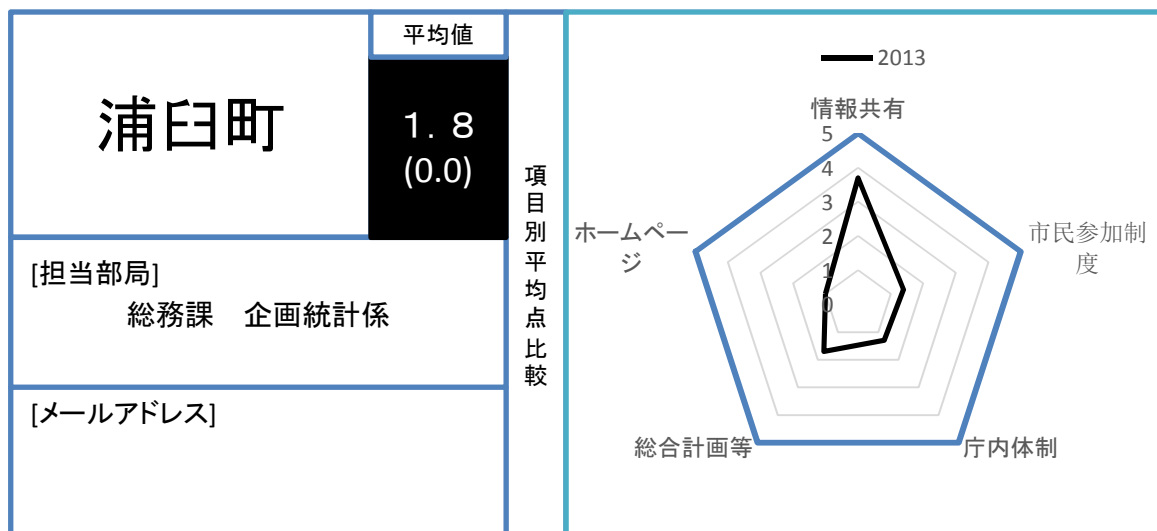
(4)条例施行後、市民の意識に変化があったと思いますか			具体的変化又は原因	
1		変化があった	条例制定により、行政の情報公開、町民参加の機会充実の取組を理解した段階である	
2	○	変化がない		

(5)条例を施行後、一番変化のあった担い手は誰ですか								
1		市民	2		議会(議員)	3		首長
4	○	職員	5		その他	6		変化なし

(6)条例施行後、行政(役所)にどんな変化がありましたか			変化の具体的内容	
1	○	変化があった	各計画策定のプロセスにおいて町民との情報共有と町民参加の機会充実、審議会等の委員公募の拡大等	
2		変化ない		
3		わからない		

(7)貴市(貴町)は自治基本条例の見直しが行われましたか			条例見直しの組織は		
1		はい	1		自治推進委員会
2	○	いいえ	2		審議会
見直し実施時期 年 月			3		行政
			4		その他
見直し箇所		町民参加の仕組みを検討中			

浦臼町



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1	○	農林業	2		漁業	1	◎	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3		災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6	○	市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7	○	子育て支援
4		常設型住民投票条例				8		病院経営
5		議会基本条例				9	○	雪対策
6		地域自治区の設置に関する条例				10		その他
7	○	1～6に該当なし						

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	5	平成24年10月30日～11月2日実施 町長が一般町民向けに年1回以上行政執行方針や自治体の政策課題を直接説明や意見交換する会合を設けている	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	1	町民が行政に参加のための情報がホームページや広報紙で公表されていない	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	5	実施年月:22年4月 総合計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A		広報紙	A	○	公表	A		広報紙
			B		ホームページ				B	○	ホームページ
B		公表していない	C	○	その他	B		公表していない	C		その他
			報道発表								

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	3	行政報告会を実施した	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	1	公募市民比率 % 審議会委員への公募は行っていない	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	1	女性登用比率 % 審議会等委員への女性の登用は行っていない	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	1	審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	1	市民参加結果がまとめられていない	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2		アンケート調査	2	○	ある(運用で行っている)
3		審議会等委員	3		なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2		首長推薦方式	A		条例
3	○	団体推薦方式	B		要綱
4		公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1		行政選考型	A		広報紙
2		審議委員会型	B		ホームページ
3	○	抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳以上)	A	○	非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C		公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A	○	議事録・提出資料すべて
C	○	審議会の開催日時・場所を公表していない	B		議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B		ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D	○	その他(開示を求められたとき)

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑪市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無			A		はい 施設名: どんな事項:
A		はい()	B	○	いいえ
B	○	いいえ	市民参加の方法		
条例名			A		パブリックコメント
実施時期			B		市民説明会
			C		審議会
			D		その他

(注)補足設問⑯は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	1 特に何もしていない	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度		S54年度
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	総合計画審議会設置根拠		
B	○	いいえ	A	○	条例
			B		規則・要綱
			C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	2	総合計画審議会に町長が指名する町民が委員として参加している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	2	行政評価(内部評価)を行っている	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A		公募	A		開催している (年 月 日実施)
B	○	指名	B	○	開催していない
C	○	職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員	行政評価(外部評価)結果の公表		
E	○	学識経験者	A		公表している
F		その他()	B		公表していない
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			公表方法(Aを回答の方)		
1	○	基本構想	A		広報紙(年 月号)
2		基本計画	B		ホームページ
3		実施計画	C		その他()
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			外部評価に関する会議の公開		
行政評価(内部評価)結果の公表			A		公開
A		公表している	B		非公開
B	○	公表していない	市民向け説明会の開催		
公表方法(Aを回答の方)			A		開催している (年 月 日実施)
A		広報紙(年 月号)	B		開催していない
B		ホームページ			
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	1 ホームページに市民参加に関するページがない	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み（成功事例の取り組み）がありましたら、記入してください。

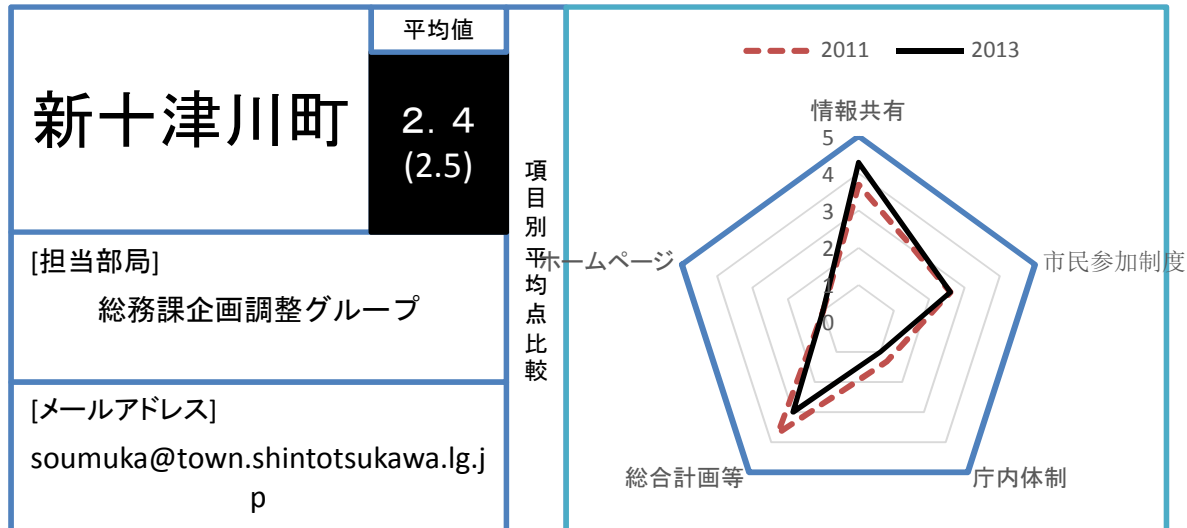
8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

26担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1		あり	1		あり	1		あり	1		あり
2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし

27NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
-------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29行政と定期的に情報共有を行っている団体			30行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1		連合町内会	1		補助・助成金による資金援助
2		NPO	2		事業委託（指定管理者等）
3		社会福祉協議会	3		活動の場の提供
4		その他（ ）	4		事業共催・後援
5	○	なし	5		その他（ ）
			6	○	なし



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)					
1	○	農林業	2		漁業	1	◎	高齢化対策			
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策			
5		サービス業	6		その他	3	○	災害対策			
③制定済み条例						4		行政事務の効率化			
1	○	自治基本条例				5		職員の意識改革			
2	○	市民参加条例				6		市民参加・協働			
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援			
4		常設型住民投票条例				8		病院経営			
5		議会基本条例				9	○	雪対策			
6		地域自治区の設置に関する条例				10		その他			
7		1～6に該当なし									

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	5	平成24年4月～5月の期間に8回実施 町長が一般町民向けに年1回以上行政執行方針や自治体の政策課題を直接説明や意見交換する会合を設けている	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	3	公募委員の募集やパブリックコメントなど町民参加のための情報がホームページや広報紙に一部のみ公表されている	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	5	実施年月:平成24年3月 総合計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A		広報紙	A	○	公表	A		広報紙
			B		ホームページ				B		ホームページ
B		公表していない	C	○	その他	B		公表していない	C	○	その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	3	意見交換会、アンケート調査、説明会、パブリックコメントといった町民の意見を求めることを行っている(町民参加手法が1つ)	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	4	公募市民比率 33 % 平成25年9月30日時点 審議会委員に公募町民が選任されている比率が30%以上40%未満である	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	4	女性登用比率 39 % 平成25年9月30日時点 審議会等委員に女性が選任されている比率が全体の30%以上40%未満である	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	1	審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	1	町民参加結果がまとめられていない	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2	○	アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3	○	審議会等委員	3	○	なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2	○	首長推薦方式	A		条例
3		団体推薦方式	B		要綱
4	○	公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型	A		広報紙
2		審議委員会型	B		ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B	○	非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C		公表していない
A	○	全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C		審議会の開催日時・場所を公表していない	B	○	議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B	○	ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B		ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D	○	その他()

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑰市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無					
A	○	はい(条例制定)	A		はい 施設名: どんな事項:
B		いいえ	B	○	いいえ
条例名		空き家対策	市民参加の方法		
実施時期		平成25年2月	A		パブリックコメント
市民参加の方法			B		市民説明会
A		パブリックコメント	C		審議会
B		市民説明会	D		その他
C	○	審議会			
D		その他			

(注)補足設問⑱は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立		平均
	1	全庁的な推進体制の整備については全く考えていない	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成		平均
	1	特に何もしていない	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用		平均
	1	特に何もしていない	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度		H22年度
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	総合計画審議会設置根拠		
B	○	いいえ	A	○	条例
			B		規則・要綱
			C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	3	総合計画審議会に町が公募する町民が参加している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	5	外部評価組織名:総合行政審議委員会 町長が指名する学識経験者(専門家)及び公募の町民が行政評価(外部評価)を行っている	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A	○	公募	A		開催している (年 月 日実施)
B		指名	B	○	開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員			
E		学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表		
F		その他()	A	○	公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B		公表していない
1	○	基本構想	公表方法(Aを回答の方)		
2	○	基本計画	A		広報紙(年 月号)
3		実施計画	B		ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			C	○	その他()
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開		
A	○	公表している	A		公開
B		公表していない	B	○	非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催		
A		広報紙(年 月号)	A		開催している (年 月 日実施)
B		ホームページ	B	○	開催していない
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	1 ホームページに町民参加に関するページがない	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1	○	あり	1	○	あり	1	○	あり
2		なし	2		なし	2		なし	2		なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29行政と定期的に情報共有を行っている団体			30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1	○	連合町内会	1	○	補助・助成金による資金援助
2		NPO	2	○	事業委託(指定管理者等)
3	○	社会福祉協議会	3	○	活動の場の提供
4	○	その他()	4	○	事業共催・後援
5		なし	5		その他()
			6		なし

31 自治基本条例を施行している自治体のみ回答

(1)自治基本条例の素案は主に誰が中心となり作りましたか		
1		行政
2	○	市民懇話会
3		議員
検討期間		1年6カ月

(2)市民懇話会の場合は 何人で、期間はどれ位ですか			
人 数	31人	そのうち公募市民	6人
		推薦市民	20人
		行政職員	5人
		議員	人

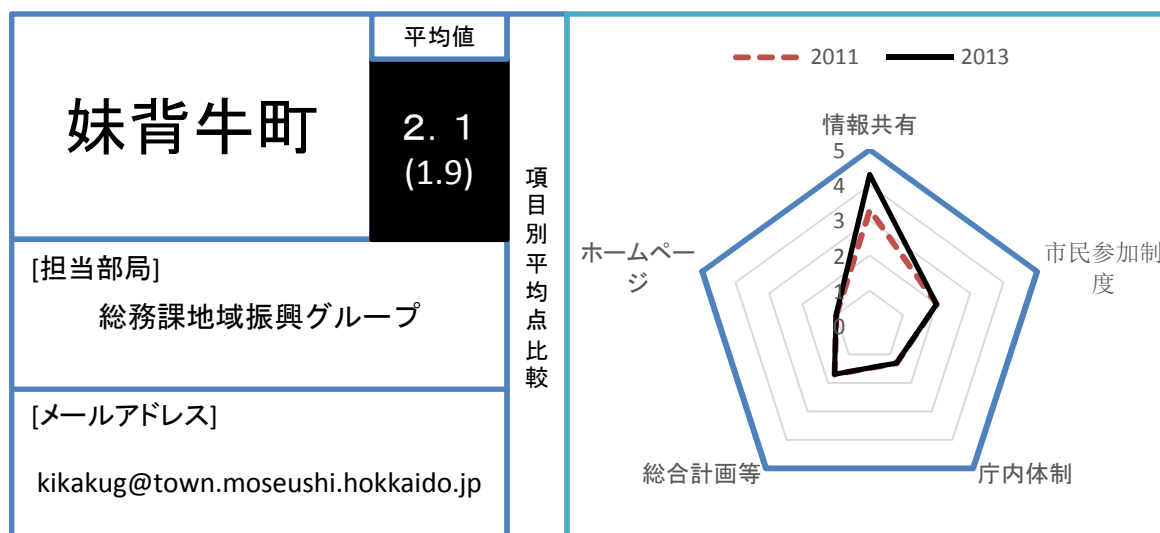
(3)条例素案策定過程で議会との対話はありましたか			具体的には	
1	○	あり	○	①懇話会と議会による中間報告の意見交換
2		なし		②その他(

(4)条例施行後、市民の意識に変化があったと思いますか			具体的変化又は原因	
1	○	変化があった	協働によるまちづくり、住民参加	
2		変化がない		

(5)条例を施行後、一番変化のあった担い手は誰ですか								
1	○	市民	2		議会(議員)	3		首長
4	○	職員	5		その他	6		変化なし

(6)条例施行後、行政(役所)にどんな変化がありましたか			変化の具体的内容	
1	○	変化があった	協働によるまちづくりの推進、情報の共有化	
2		変化ない		
3		わからない		

(7)貴市(貴町)は自治基本条例の見直しが行われましたか			条例見直しの組織は	
1		はい	1	自治推進委員会
2	○	いいえ	2	審議会
見直し実施時期 年 月			3	行政
			4	その他
見直し箇所				



妹背牛町

1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)					
1	○	農林業	2		漁業	1	◎	高齢化対策			
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策			
5		サービス業	6		その他	3		災害対策			
③制定済み条例						4		行政事務の効率化			
1		自治基本条例				5		職員の意識改革			
2		市民参加条例				6	○	市民参加・協働			
3		パブリックコメント条例(要綱)				7	○	子育て支援			
4		常設型住民投票条例				8	○	病院経営			
5		議会基本条例				9	○	雪対策			
6	○	地域自治区の設置に関する条例				10		その他			
7		1～6に該当なし									

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	5	平成24年2月1日～8日 町長が一般町民向けに町政懇談会を行っている	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	3	公募委員の募集など町民参加のための情報がホームページや広報紙に一部のみ公表されている	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	5	実施年月: 23年1月 総合計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B		ホームページ				B	○	ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	3	審議会・アンケート・町政懇談会での意見聴取	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	2	公募市民比率 6% 平成20年10月31日時点 審議会委員に公募町民が選任されている	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	2	女性登用比率 19% 平成20年10月31日時点 審議会等委員に女性が選任されている	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	1	審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	2	各担当課で町民参加結果がまとめられている	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2	○	アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3	○	審議会等委員	3	○	なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2	○	首長推薦方式	A		条例
3	○	団体推薦方式	B		要綱
4	○	公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型	A		広報紙
2		審議委員会型	B		ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳以上)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C	○	公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C	○	審議会の開催日時・場所を公表していない	B		議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B		ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑰市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無					
A		はい()	A	○	はい 施設名: 町営バス どんな事項: バス路線・スクール混乗等
B	○	いいえ	B		いいえ
条例名			市民参加の方法		
実施時期			A		パブリックコメント
			B		市民説明会
			C	○	審議会
			D	○	その他

(注) 補足設問⑱は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	1 特に何もしていない	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度	H22年度
			総合計画審議会設置根拠	
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	A	条例
B	○	いいえ	B	○ 規則・要綱
			C	その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	3	総合計画審議会に町が公募する町民が参加している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	1	行政評価を行っていない	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催	
A	○	公募	A	開催している (年 月 日実施)
B	○	指名	B	開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答	
D		議員		
E	○	学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表	
F	○	その他()	A	公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B	公表していない
1	○	基本構想	公表方法(Aを回答の方)	
2	○	基本計画	A	広報紙(年 月号)
3		実施計画	B	ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			C	その他()
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開	
A		公表している	A	公開
B		公表していない	B	非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催	
A		広報紙(年 月号)	A	開催している (年 月 日実施)
B		ホームページ	B	開催していない
C		その他()		

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？		平均
	1	ホームページに町民参加に関するページがない	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

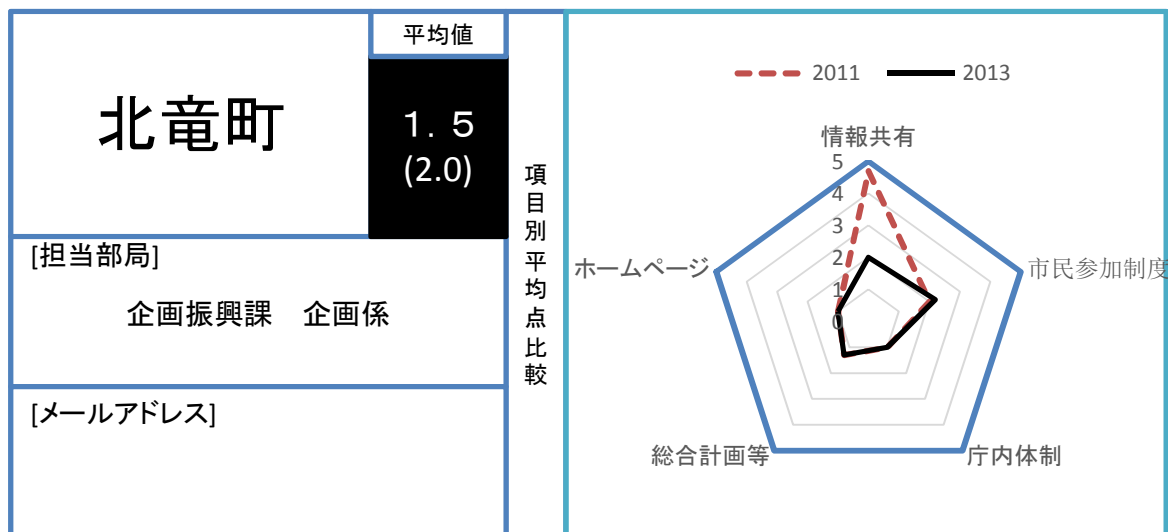
26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29 行政と定期的に情報共有を行っている団体			30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1	○	連合町内会	1		補助・助成金による資金援助
2		NPO	2		事業委託(指定管理者等)
3	○	社会福祉協議会	3		活動の場の提供
4	○	その他()	4		事業共催・後援
5		なし	5		その他()
			6	○	なし

北竜町



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)					
1	○	農林業	2		漁業	1	◎	高齢化対策			
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策			
5		サービス業	6		その他	3		災害対策			
③制定済み条例						4		行政事務の効率化			
1		自治基本条例				5		職員の意識改革			
2		市民参加条例				6		市民参加・協働			
3		パブリックコメント条例(要綱)				7	○	子育て支援			
4		常設型住民投票条例				8		病院経営			
5	○	議会基本条例				9		雪対策			
6		地域自治区の設置に関する条例				10		その他			
7		1～6に該当なし									

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	3	町長が「町長室開放」や町内会等との懇談のための「ふれあいトーク」を行っている	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	1	町民が行政に参加のための情報がホームページや広報紙で公表されていない	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	2	広報紙で総合計画の概要等の行政情報を提供している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B		ホームページ				B		ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	3	意見交換会、説明会といった町民の意見を求めることを行っている(町民参加手法が1つ)	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	1	公募市民比率 % 審議会委員への公募は行っていない	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	4	女性登用比率 30.4 % (平成25年 4月 1日時点) 審議会等委員に女性が選任されている比率が全体の30%以上40%未満である	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	1	審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	2	各担当課で町民参加結果がまとめられている	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2		アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3		審議会等委員	3	○	なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2	○	首長推薦方式	A		条例
3	○	団体推薦方式	B		要綱
4		公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型	A		広報紙
2		審議委員会型	B		ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳以上)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C	○	公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C	○	審議会の開催日時・場所を公表していない	B		議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B		ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例			⑯広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑰市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無					
A		はい()	A		はい 施設名: どんな事項:
B	○	いいえ	B	○	いいえ
条例名			市民参加の方法		
実施時期			A		パブリックコメント
			B		市民説明会
			C		審議会
			D		その他

(注)補足設問⑱は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	1 全庁的な推進体制の整備については全く考えていない	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	1 特に何もしていない	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度		H20年度
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	総合計画審議会設置根拠		
B	○	いいえ	A		条例
			B	○	規則・要綱
			C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	2	総合計画審議会に町長が指名する町民が委員として参加している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	1	行政評価を行っていない	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A		公募	A		開催している (年 月 日実施)
B		指名	B		開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員			
E		学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表		
F	○	その他()	A		公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B		公表していない
1	○	基本構想	公表方法(Aを回答の方)		
2	○	基本計画	A		広報紙(年 月号)
3	○	実施計画	B		ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			C		その他()
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開		
A		公表している	A		公開
B		公表していない	B		非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催		
A		広報紙(年 月号)	A		開催している (年 月 日実施)
B		ホームページ	B		開催していない
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	1 ホームページに町民参加に関するページがない	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み（成功事例の取り組み）がありましたら、記入してください。

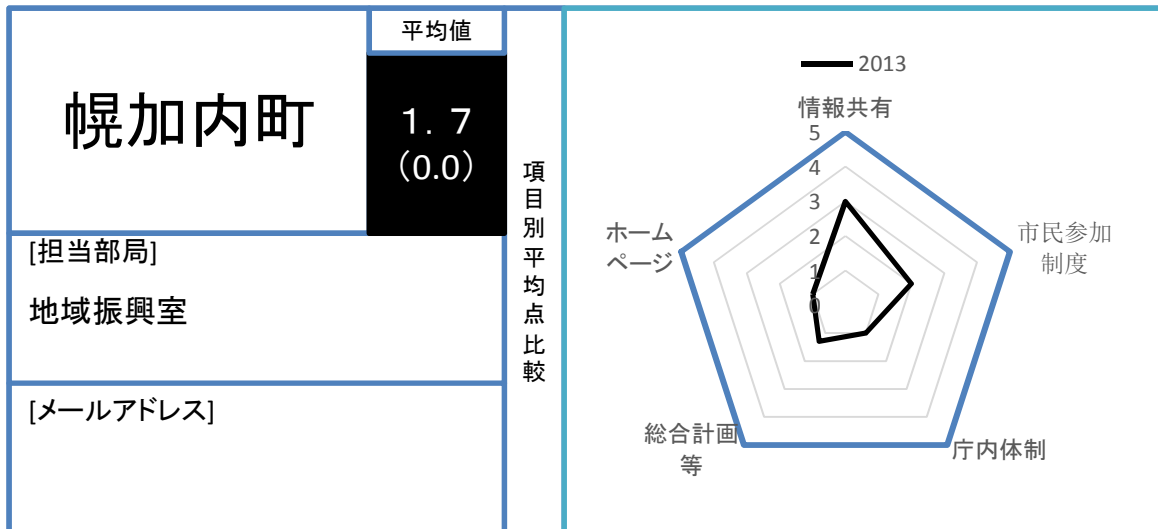
8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1	○	あり	1	○	あり	1	○	あり
2		なし	2		なし	2		なし	2		なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29 行政と定期的に情報共有を行っている団体			30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1	○	連合町内会	1		補助・助成金による資金援助
2		NPO	2	○	事業委託（指定管理者等）
3	○	社会福祉協議会	3		活動の場の提供
4		その他（ ）	4		事業共催・後援
5		なし	5		その他（ ）
			6		なし



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1	○	農林業	2		漁業	1	○	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3		災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6		市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援
4		常設型住民投票条例				8		病院経営
5		議会基本条例				9		雪対策
6		地域自治区の設置に関する条例				10	○	その他 人口の高齢化による、買い物支援等支援、地域公共交通対策
7	○	1～6に該当なし						

2	情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
		5	平成24年11月15日～28日までの期間で実施 町長が一般町民向けに年1回以上行政執行方針や自治体の政策課題を 直接説明や意見交換する会合を設けている	3.7
		(2) 市民参加のための情報提供		平均
		2	町民が行政に参加のための情報がホームページに公表されている	3.0
		(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
		2	広報紙で総合計画の概要等の行政情報を提供している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A		公表	A		広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B		ホームページ				B		ホームページ
B	○	公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	2	アンケート調査により町民の意見を求めることを行っている	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	2	公募市民比率 % 審議会委員に公募町民を選任されている(公募町民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	2	女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	2	条例・規則に基づかない選考機関が庁内にある(行政職員のみ)	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	2	各担当課で町民参加結果がまとめられている	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1	○	ある(条例・規則である)
2	○	アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3	○	審議会等委員	3		なし
4		説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2	○	首長推薦方式	A		条例
3		団体推薦方式	B		要綱
4	○	公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1		行政選考型	A		広報紙
2	○	審議委員会型	B		ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳以上)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C	○	公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C	○	審議会の開催日時・場所を公表していない	B		議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B		ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑰市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無					
A		はい()	A		はい 施設名: どんな事項:
B	○	いいえ	B	○	いいえ
条例名			市民参加の方法		
実施時期			A		パブリックコメント
			B		市民説明会
			C		審議会
			D		その他

(注)補足設問⑱は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	1 全庁的な推進体制の整備については全く考えていない	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	1 特に何もしていない	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない	1.1

⑳市民参加に関する事務マニュアル等の 職員研修の有無		
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)
B	○	いいえ

21 総合計画審議会の設置年度		H17年度
総合計画審議会設置根拠		
A		条例
B		規則・要綱
C	○	その他(独自)

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	2	総合計画審議会に町長が指名する町民が委員として参加している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	1	行政評価を行っていない	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A	○	公募	A		開催している (年 月 日実施)
B	○	指名	B		開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標 「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員			
E	○	学識経験者			
F		その他()	行政評価(外部評価)結果の公表		
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			A		公表している
1	○	基本構想	B		公表していない
2	○	基本計画	公表方法(Aを回答の方)		
3	○	実施計画	A		広報紙(年 月号)
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標 「2」以上を選択した場合のみ回答			B		ホームページ
行政評価(内部評価)結果の公表			C		その他()
A		公表している	外部評価に関する会議の公開		
B		公表していない	A		公開
公表方法(Aを回答の方)			B		非公開
A		広報紙(年 月号)	市民向け説明会の開催		
B		ホームページ	A		開催している (年 月 日実施)
C		その他()	B		開催していない

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	1 ホームページに町民参加に関するページがない	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

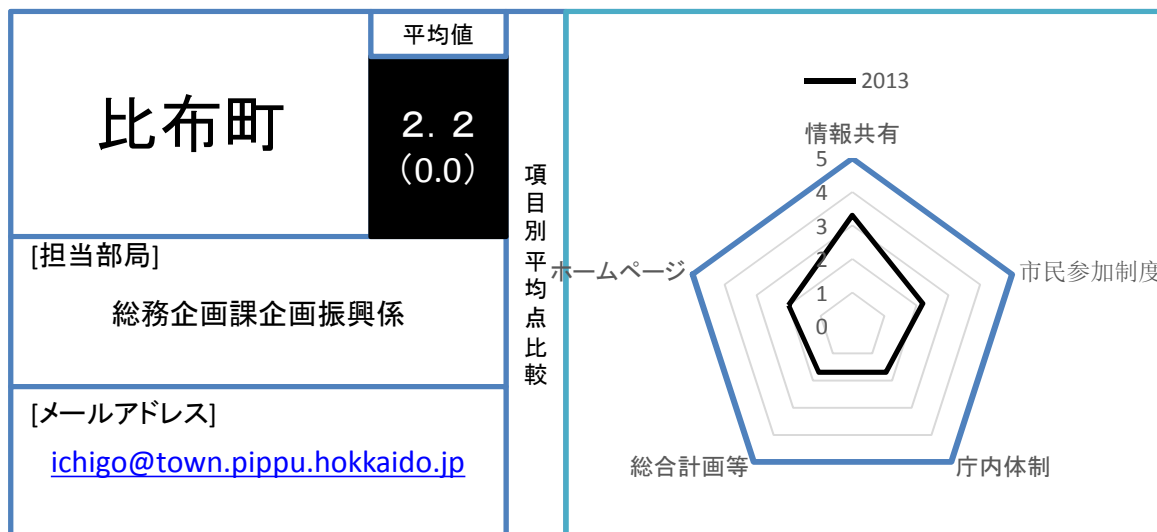
26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1		あり	1		あり	1		あり	1		あり
2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29 行政と定期的に情報共有を行っている団体			30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1	○	連合町内会	1	○	補助・助成金による資金援助
2		NPO	2	○	事業委託(指定管理者等)
3	○	社会福祉協議会	3		活動の場の提供
4		その他()	4		事業共催・後援
5		なし	5		その他()
			6		なし

比布町



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1	○	農林業	2		漁業	1	◎	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3		災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6		市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援
4		常設型住民投票条例				8		病院経営
5		議会基本条例				9		雪対策
6		地域自治区の設置に関する条例				10	○	その他(市街地の活性化、過疎対策、デマンド交通(移動支援))
7	○	1～6に該当なし						

2	情報共有	(1) 市民との行政課題の共有	平均
		2 町長が「町長室開放」や町内会等との懇談のための「ふれあいトーク」を行っている	3.7
		(2) 市民参加のための情報提供	平均
		3 公募委員の募集など町民参加のための情報がホームページや広報紙に一部のみ公表されている	3.0
		(3) 総合計画の共有のための情報提供	平均
		5 実施年月:平成21年4月 総合計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している	4.2

(注)評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A		広報紙	A	○	公表	A		広報紙
			B		ホームページ				B		ホームページ
B		公表していない	C	○	その他	B		公表していない	C	○	その他
			議会だより						議会だより		

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	2	町長への手紙等町民からの意見を伝える機会が設けられている	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	1	公募市民比率 % 審議会委員への公募は行っていない	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	4	女性登用比率 33.3% 平成25年4月1日時点 審議会等委員に女性が選任されている比率が全体の30%以上40%未満である	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	1	審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	3	各担当課で前年度の町民参加結果のまとめが行われ、全庁で町民参加結果を文書レベルで共有している	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2		アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3		審議会等委員	3	○	なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2	○	首長推薦方式	A		条例
3		団体推薦方式	B		要綱
4		公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型	A		広報紙
2		審議委員会型	B		ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

比布町

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳以上)	A	○	非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C		公表していない
A	○	全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C		審議会の開催日時・場所を公表していない	B	○	議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A	○	広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A	○	広報紙
C		掲示板	B		ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑰市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無					
A		はい()	A		はい 施設名: どんな事項:
B	○	いいえ	B	○	いいえ
条例名			市民参加の方法		
実施時期			A		パブリックコメント
			B		市民説明会
			C		審議会
			D		その他

(注)補足設問⑱は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	1 特に何もしていない	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	2 町民参加で行った施策の取り組みのリストを作成し、公表している	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度		H23年度
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	総合計画審議会設置根拠		
B	○	いいえ	A		条例
			B		規則・要綱
			C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	2	総合計画審議会に町長が指名する町民が委員として参加している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	2	行政評価(内部評価)を行っている	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A		公募	A		開催している (年 月 日実施)
B		指名	B		開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員			
E	○	学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表		
F	○	その他()	A		公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B		公表していない
1	○	基本構想	公表方法(Aを回答の方)		
2	○	基本計画	A		広報紙(年 月号)
3	○	実施計画	B		ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			C		その他()
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開		
A		公表している	A		公開
B	○	公表していない	B		非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催		
A		広報紙(年 月号)	A		開催している (年 月 日実施)
B		ホームページ	B		開催していない
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	2 トップページの部局名やメニューから類推すれば、町民参加情報にたどり着ける	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

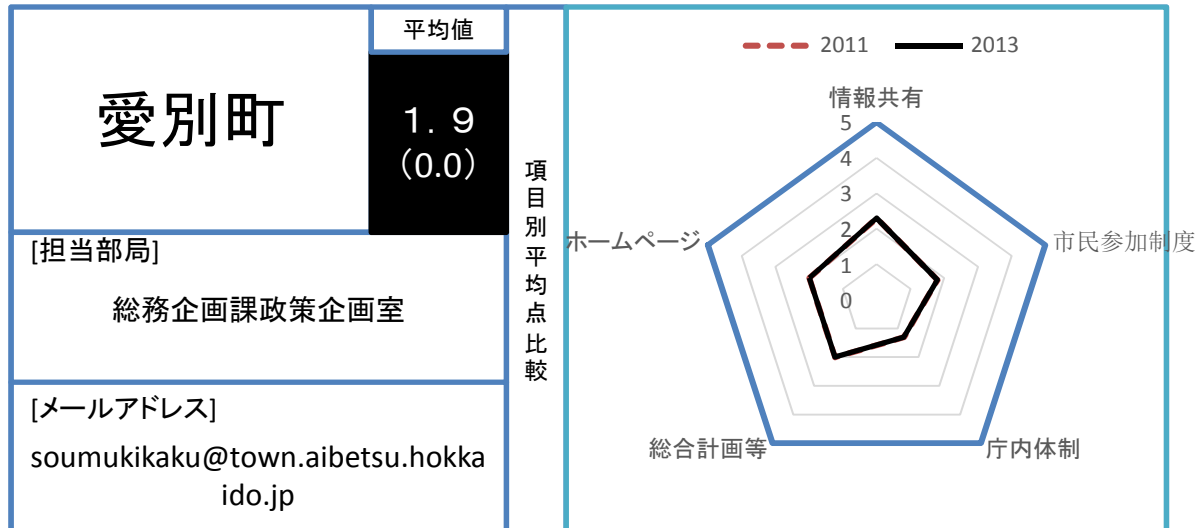
8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1	○	あり	1	○	あり	1	○	あり
2		なし	2		なし	2		なし	2		なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29 行政と定期的に情報共有を行っている団体			30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1		連合町内会	1	○	補助・助成金による資金援助
2	○	NPO	2		事業委託(指定管理者等)
3	○	社会福祉協議会	3		活動の場の提供
4		その他()	4	○	事業共催・後援
5		なし	5		その他()
			6		なし



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)					
1	○	農林業	2		漁業	1	◎	高齢化対策			
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策			
5		サービス業	6		その他	3		災害対策			
③制定済み条例						4		行政事務の効率化			
1		自治基本条例				5		職員の意識改革			
2		市民参加条例				6	○	市民参加・協働			
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援			
4		常設型住民投票条例				8		病院経営			
5		議会基本条例				9		雪対策			
6		地域自治区の設置に関する条例				10		その他			
7	○	1～6に該当なし									

2	情報共有	(1) 市民との行政課題の共有	平均
		2 職員による行政情報を説明する出前講座がある	3.7
		(2) 市民参加のための情報提供	平均
		3 公募委員の募集など市民参加のための情報がホームページや広報紙に一部のみ公表されている	3.0
		(3) 総合計画の共有のための情報提供	平均
		2 広報紙で総合計画の概要等の行政情報を提供している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

愛別町

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B	○	ホームページ				B	○	ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	3	意見交換会、アンケート調査、説明会といった町民の意見を求めることを行っている(町民参加手法が1つ)	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	2	公募市民比率 % 審議会委員に公募町民を選任されている(公募町民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	2	女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	1	審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	1	町民参加結果がまとめられていない	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2		アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3	○	審議会等委員	3	○	なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2	○	首長推薦方式	A		条例
3	○	団体推薦方式	B		要綱
4	○	公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型	A		広報紙
2		審議委員会型	B		ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳以上)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B	○	非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C		公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C	○	審議会の開催日時・場所を公表していない	B	○	議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A	○	広報紙
C		掲示板	B	○	ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑰市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無					
A		はい()	A		はい 施設名: どんな事項:
B	○	いいえ	B	○	いいえ
条例名			市民参加の方法		
実施時期			A		パブリックコメント
			B		市民説明会
			C		審議会
			D		その他

(注)補足設問⑱は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	1 特に何もしていない	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度		H21年度
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	総合計画審議会設置根拠		
			A	○	条例
B	○	いいえ	B		規則・要綱
			C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	3	総合計画審議会に町が公募する町民が参加している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	2	行政評価(内部評価)を行っている	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A	○	公募	A		開催している (年 月 日実施)
B		指名	B	○	開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員			
E		学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表		
F	○	その他()	A		公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B		公表していない
1	○	基本構想	公表方法(Aを回答の方)		
2	○	基本計画	A		広報紙(年 月号)
3	○	実施計画	B		ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			C		その他()
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開		
A		公表している	A		公開
B	○	公表していない	B		非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催		
A		広報紙(年 月号)	A		開催している (年 月 日実施)
B		ホームページ	B		開催していない
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	2 トップページの部局名やメニューから類推すれば、町民参加情報にたどり着ける	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C	○	半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

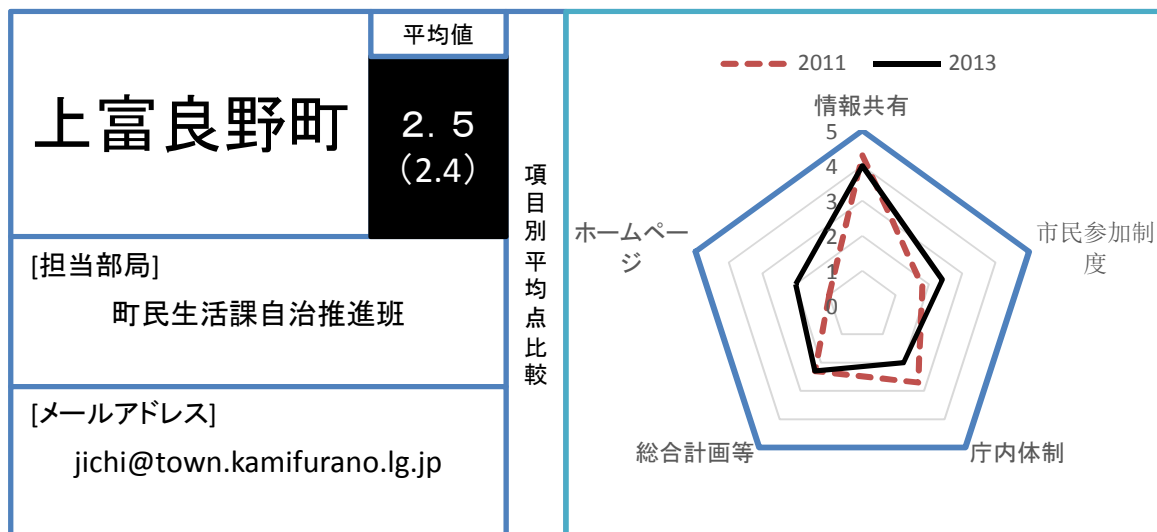
26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29 行政と定期的に情報共有を行っている団体						30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容					
1	○	連合町内会				1		補助・助成金による資金援助			
2		NPO				2	○	事業委託(指定管理者等)			
3		社会福祉協議会				3	○	活動の場の提供			
4		その他()				4	○	事業共催・後援			
5		なし				5		その他()			
						6		なし			

上富良野町



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1	○	農林業	2		漁業	1	◎	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3		災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1	○	自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6	○	市民参加・協働
3	○	パブリックコメント条例(要綱)				7	○	子育て支援
4		常設型住民投票条例				8		病院経営
5		議会基本条例				9		雪対策
6		地域自治区の設置に関する条例				10	○	その他 福祉医療環境
7		1～6に該当なし						

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	5	平成25年4月16日 各住民会長との町政懇談会実施 町長が一般町民向けに年1回以上行政執行方針や自治体の政策課題を直接説明や意見交換する会合を設けている	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	4	公募委員の募集やパブリックコメントなど町民参加のための情報がホームページや広報紙にすべて公表されている ホームページアドレス: www.town.kamifurano.hokkaido.jp	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	3	総合計画の策定時、パブリックコメントを行い、結果をホームページや広報紙で公表している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B	○	ホームページ				B	○	ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	3	意見交換会、アンケート調査、説明会、パブリックコメントといった町民の意見を求めることを行っている(町民参加手法が1つ)	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	2	公募市民比率 % 9月末現在の公募による審議会委員はすべて任期満了	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	2	女性登用比率 % 9月末現在の公募による審議会委員はすべて任期満了	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	2	条例・規則に基づかない選考機関が庁内にある(行政職員のみ)	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	3	各担当課で前年度の町民参加結果のまとめが行われ、全庁で町民参加結果を文書レベルで共有している	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項				⑩審議会委員の再任制限		
1	○	パブリックコメント		1		ある(条例・規則である)
2	○	アンケート調査		2		ある(運用で行っている)
3	○	審議会等委員		3	○	なし
4		説明会等		⑪パブリックコメントの実施		
5		その他		1	○	実施している
⑧審議会等委員の選考方式				2		実施していない
1		準公選方式		パブリックコメントの実施根拠		
2	○	首長推薦方式		A		条例
3	○	団体推薦方式		B	○	要綱
4	○	公募方式		C		その他()
⑨公募方式の選考型				パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型		A	○	広報紙
2		審議委員会型		B	○	ホームページ
3		抽選型		C		その他()
4		全数参加型				

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A	○	はい(69歳以下)	A	○	非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B		いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C		公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B	○	一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C		審議会の開催日時・場所を公表していない	B	○	議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B	○	ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B	○	ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例		
⑬市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無		
A	○	はい(条例制定)
B		いいえ
条例名		自治基本条例
実施時期		平成18年11月29日～ 平成19年9月16日
市民参加の方法		
A	○	パブリックコメント
B		市民説明会
C		審議会
D		その他

⑭広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
A	○	はい 施設名: パークゴルフ場 どんな事項: 管理運営、利用料金
B		いいえ
市民参加の方法		
A		パブリックコメント
B		市民説明会
C		審議会
D	○	その他

(注)補足設問⑯は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	2 一部の職員に、情報共有と町民参加の制度等に関する資料を配布した	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	2 町民参加で行った施策の取り組みのリストを作成し、公表している	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度		H19年度
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	総合計画審議会設置根拠		
B	○	いいえ	A	○	条例
			B		規則・要綱
			C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	4	総合計画審議会による総合計画案町民説明会の開催やパブリックコメントを実施し、総合計画を策定している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	2	行政評価(内部評価)を行っている	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A	○	公募	A		開催している (年 月 日実施)
B	○	指名	B	○	開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員			
E		学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表		
F		その他()	A		公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B		公表していない
1	○	基本構想	公表方法(Aを回答の方)		
2	○	基本計画	A		広報紙(年 月号)
3		実施計画	B		ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			C		その他()
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開		
A	○	公表している	A		公開
B		公表していない	B		非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催		
A		広報紙(年 月号)	A		開催している (年 月 日実施)
B	○	ホームページ	B		開催していない
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	2 トップページの部局名やメニューから類推すれば、町民参加情報にたどり着ける	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A	○	2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

課題としては、職員の協働に対する意識向上が必要。
これから、研修や講演内容について、要検討

26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1	○	あり	1	○	あり	1	○	あり
2		なし	2		なし	2		なし	2		なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29 行政と定期的に情報共有を行っている団体			30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1		連合町内会	1		補助・助成金による資金援助
2		NPO	2		事業委託(指定管理者等)
3		社会福祉協議会	3		活動の場の提供
4		その他()	4		事業共催・後援
5	○	なし	5		その他()
			6	○	なし

31 自治基本条例を施行している自治体のみ回答

(1) 自治基本条例の素案は主に誰が中心となり作りましたか				(2) 市民懇話会の場合は 何人で、期間はどれ位ですか			
1		行政		人数	6人	そのうち公募市民	2人
2	○	市民懇話会				推薦市民	4人
3		議員				行政職員	人
						議員	人
検討期間		7カ月					

(3) 条例素案策定過程で議会との対話はありましたか			具体的には		
1		あり	① 懇話会と議会による中間報告の意見交換		
2	○	なし	② その他(検討委員会で作成した素案を説明)		

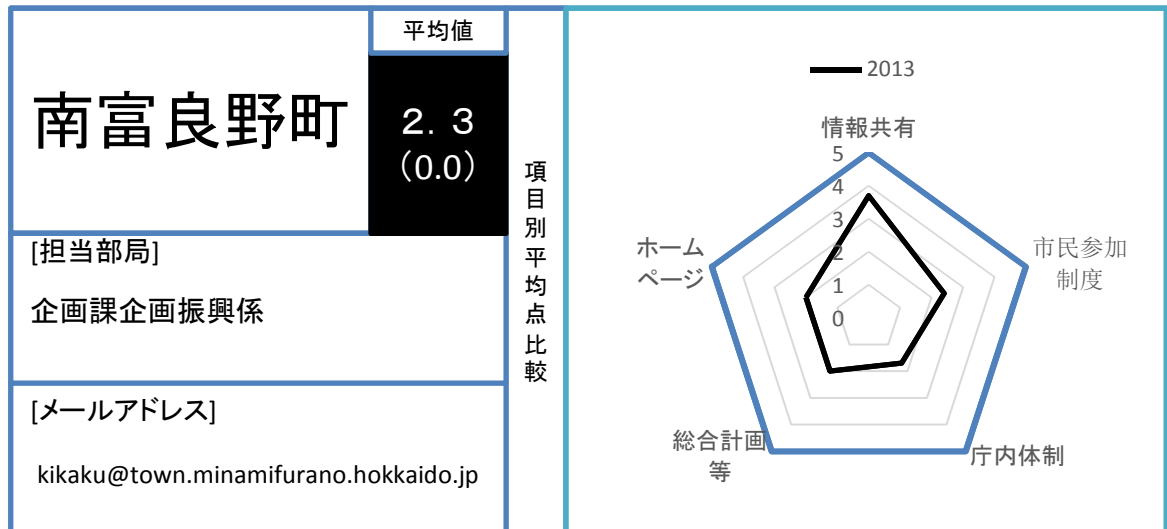
(4) 条例施行後、市民の意識に変化があったと思いますか			具体的変化又は原因		
1	○	変化があった	自治基本条例に対する認知度は低いと思われるが、認知している方の中では、まちに興味をもち、まちを良くするために様々な情報を意識し、まちづくりの活動に参加していると思われる。		
2		変化がない			

(5) 条例を施行後、一番変化のあった担い手は誰ですか								
1	○	市民	2		議会(議員)	3		首長
4		職員	5		その他	6		変化なし

(6) 条例施行後、行政(役所)にどんな変化がありましたか			変化の具体的内容		
1		変化があった			
2		変化ない			
3	○	わからない			

(7) 貴市(貴町)は自治基本条例の見直しが行われましたか			条例見直しの組織は		
1	○	はい(見直し中)	1	○	自治推進委員会
2		いいえ	2		審議会
見直し実施時期 年 月			3		行政
			4		その他
見直し箇所	見直しを実施中				

南富良野町



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)			
1	○	農林業	2		漁業	1	◎	高齢化対策	
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策	
5		サービス業	6		その他	3	○	災害対策	
③制定済み条例						4	○	行政事務の効率化	
1		自治基本条例				5	○	職員の意識改革	
2		市民参加条例				6	○	市民参加・協働	
3		パブリックコメント条例(要綱)				7	○	子育て支援	
4		常設型住民投票条例				8		病院経営	
5		議会基本条例				9	○	雪対策	
6		地域自治区の設置に関する条例				10		その他	
7	○	1～6に該当なし							

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	3	町長が「町長室開放」や町内会等との懇談のための「ふれあいトーク」を行っている	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	3	公募委員の募集をホームページや広報紙で行っている	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	5	実施年月: 25年4月 総合計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B	○	ホームページ				B	○	ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	3	アンケート調査を実施している	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	2	公募市民比率 % 審議会委員に公募町民が選任されている(公募町民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	2	女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	3	南富良野町附属機関委員公募規則による	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	2	各担当課で町民参加結果がまとめられている	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2	○	アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3	○	審議会等委員	3	○	なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2	○	首長推薦方式	A		条例
3	○	団体推薦方式	B		要綱
4	○	公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型	A		広報紙
2		審議委員会型	B		ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳以上)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C	○	公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C	○	審議会の開催日時・場所を公表していない	B		議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B		ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑪市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無			A		はい 施設名: どんな事項:
A		はい()	B	○	いいえ
B	○	いいえ	市民参加の方法		
条例名			A		パブリックコメント
実施時期			B		市民説明会
			C		審議会
			D		その他

(注)補足設問⑱は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	2 一部の職員に、情報共有と町民参加の制度等に関する資料を配布した	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度		H23年度
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	総合計画審議会設置根拠		
B	○	いいえ	A	○	条例
			B		規則・要綱
			C	○	その他

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	4	町民アンケート調査、集落単位の説明会等を行った	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	1	行政評価を行っていない	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A	○	公募	A		開催している (年 月 日実施)
B		指名	B		開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員			
E		学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表		
F	○	その他()	A		公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B		公表していない
1	○	基本構想	公表方法(Aを回答の方)		
2	○	基本計画	A		広報紙(年 月号)
3	○	実施計画	B		ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			C		その他()
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開		
A		公表している	A		公開
B		公表していない	B		非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催		
A		広報紙(年 月号)	A		開催している (年 月 日実施)
B		ホームページ	B		開催していない
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？			平均
	2	トップページの部局名やメニューから類推すれば、町民参加情報にたどり着ける		1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B	○	毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

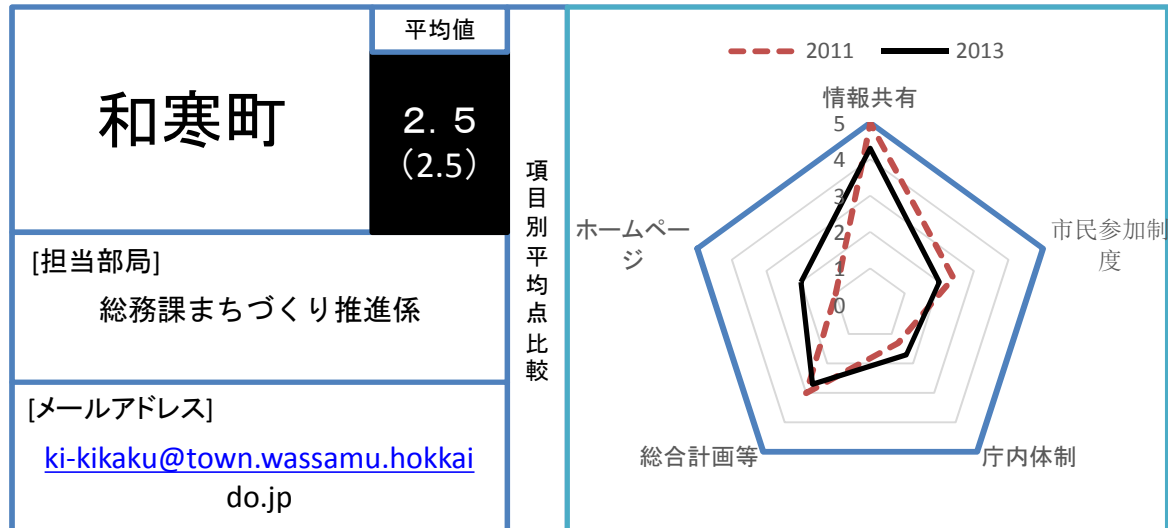
8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

26担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

27NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
-------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29行政と定期的に情報共有を行っている団体			30行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1	○	連合町内会	1		補助・助成金による資金援助
2		NPO	2	○	事業委託(指定管理者等)
3	○	社会福祉協議会	3		活動の場の提供
4	○	その他()	4		事業共催・後援
5		なし	5		その他()
			6		なし



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)					
1	○	農林業	2		漁業	1	○	高齢化対策			
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策			
5		サービス業	6		その他	3		災害対策			
③制定済み条例						4		行政事務の効率化			
1	○	自治基本条例	* 平均は町村の平均値					職員の意識改革			
2		市民参加条例				6	○	市民参加・協働			
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援			
4		常設型住民投票条例				8		病院経営			
5	○	議会基本条例				9		雪対策			
6	○	地域自治区の設置に関する条例				10	◎	その他雇用対策			
7		1～6に該当なし									

2	情報共有	(1) 市民との行政課題の共有	平均
		5 平成25年7月29日～8月13日実施 町政懇談会 12回 町長が一般町民向けに年1回以上行政執行方針や自治体の政策課題を直接説明や意見交換する会合を設けている	3.7
		(2) 市民参加のための情報提供	平均
		3 公募委員の募集など町民参加のための情報がホームページや広報紙に一部のみ公表されている	3.0
		(3) 総合計画の共有のための情報提供	平均
		5 実施年月: 23年3月 総合計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A		公表	A		広報紙
			B		ホームページ				B		ホームページ
B		公表していない	C		その他	B	○	公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	3	意見交換会、アンケート調査、説明会といった町民の意見を求めることを行っている(町民参加手法が1つ)	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	2	公募町民比率 12.7 % 平成25年9月30日時点 審議会委員に公募町民が選任されている	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	3	女性登用比率 22.2 % 平成25年9月30日時点 審議会等委員に女性が選任されている比率が全体の20%以上30%未満である	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	1	審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	1	町民参加結果がまとめられていない	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2	○	アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3	○	審議会等委員	3	○	なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2	○	首長推薦方式	A		条例
3	○	団体推薦方式	B		要綱
4	○	公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型	A		広報紙
2		審議委員会型	B		ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳)	A	○	非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C		公表していない
A	○	全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C		審議会の開催日時・場所を公表していない	B		議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C	○	議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B	○	ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B	○	ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑪市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無					
A	○	はい()	A		はい 施設名: どんな事項:
B		いいえ	B	○	いいえ
条例名			市民参加の方法		
実施時期			A		パブリックコメント
市民参加の方法			B		市民説明会
A	○	パブリックコメント	C		審議会
B		市民説明会	D		その他
C		審議会			
D		その他			

(注)補足設問⑯は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	1 全庁的な推進体制の整備については全く考えていない	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	3 一部の職員に対し、情報共有と町民参加の制度等に関する資料を配布し、かつ、職員研修を行っている	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度		毎年度
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	総合計画審議会設置根拠		
B	○	いいえ	A	○	条例
			B		規則・要綱
			C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	5	町民参加:町民意向調査、町政懇談会、町民まちづくり会議、各種団体意識調査、小中校生アンケート調査、総合計画審議会 職員参加:庁舎内策定委員会、庁内検討部会、職員アンケート調査	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	2	行政評価(内部評価)を行っている	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A	○	公募	A		開催している (年 月 日実施)
B		指名	B		開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員	行政評価(外部評価)結果の公表		
E	○	学識経験者	A		公表している
F	○	その他(団体推薦)	B		公表していない
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			公表方法(Aを回答の方)		
1	○	基本構想	A		広報紙(年 月号)
2	○	基本計画	B		ホームページ
3	○	実施計画	C		その他()
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			外部評価に関する会議の公開		
行政評価(内部評価)結果の公表			A		公開
A		公表している	B		非公開
B	○	公表していない	市民向け説明会の開催		
公表方法(Aを回答の方)			A		開催している (年 月 日実施)
A		広報紙(年 月号)	B		開催していない
B		ホームページ			
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	2 トップページの部局名やメニューから類推すれば、町民参加情報にたどり着ける	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B	○	毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

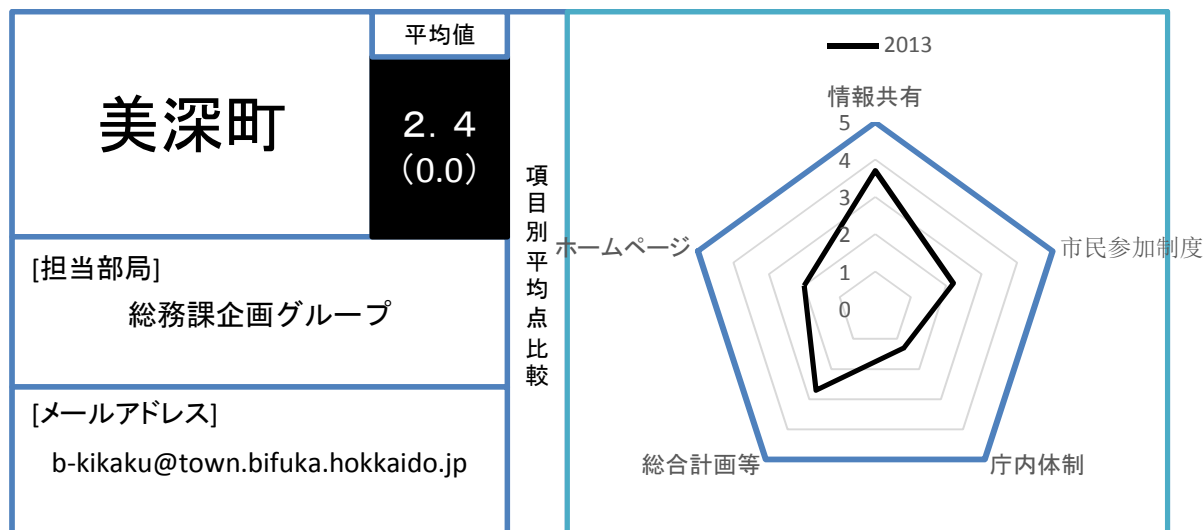
27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29 行政と定期的に情報共有を行っている団体			30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1	○	連合町内会	1		補助・助成金による資金援助
2		NPO	2		事業委託(指定管理者等)
3	○	社会福祉協議会	3		活動の場の提供
4	○	その他()	4		事業共催・後援
5		なし	5		その他()
			6	○	なし

31 自治基本条例を施行している自治体のみ回答

(1) 自治基本条例の素案は主に誰が中心となり作りましたか				(2) 市民懇話会の場合は 何人で、期間はどれ位ですか				
1	☐	行政	人数	人	そのうち公募市民	人		
2		市民懇話会			推薦市民	人		
3		議員			行政職員	人		
検討期間		2年3月			議員	人		
(3) 条例素案策定過程で議会との対話はありましたか				具体的には				
1	☐	あり	① 懇話会と議会による中間報告の意見交換					
2		なし	② その他(					
(4) 条例施行後、市民の意識に変化があったと思いますか				具体的変化又は原因				
1		変化があった						
2	☐	変化がない						
(5) 条例を施行後、一番変化のあった担い手は誰ですか								
1		市民	2		議会(議員)	3		首長
4		職員	5		その他	6	☐	変化なし
(6) 条例施行後、行政(役所)にどんな変化がありましたか				変化の具体的内容				
1		変化があった						
2		変化ない						
3	☐	わからない						
(7) 貴市(貴町)は自治基本条例の見直しが行われましたか				条例見直しの組織は				
1		はい	1		自治推進委員会			
2	☐	いいえ	2		審議会			
見直し実施時期		年 月	3		行政			
			4		その他			
見直し箇所								



美深町

1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)					
1	○	農林業	2		漁業	1	○	高齢化対策			
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策			
5		サービス業	6		その他	3		災害対策			
③制定済み条例						4		行政事務の効率化			
1		自治基本条例				5	○	職員の意識改革			
2		市民参加条例				6	○	市民参加・協働			
3		パブリックコメント条例(要綱)				7	○	子育て支援			
4		常設型住民投票条例				8	○	病院経営			
5		議会基本条例				9	○	雪対策			
6	○	地域自治区の設置に関する条例				10	◎	商業の活性化対策、観光の振興			
7		1～6に該当なし									

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	3	町長が「町長室開放」や町内会等との懇談のための「ふれあいトーク」を行っている	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	3	公募委員の募集など町民参加のための情報がホームページや広報紙に一部のみ公表されている	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	5	実施年月:23年6月 総合計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B	○	ホームページ				B	○	ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	3	意見交換会、アンケート調査、説明会といった町民の意見を求めることを行っている(町民参加手法が1つ)	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	2	公募市民比率 % 審議会委員に公募町民を選任されている(公募町民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	2	女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	2	条例・規則に基づかない選考機関が庁内にある(行政職員のみ)	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	2	各担当課で町民参加結果がまとめられている	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2	○	アンケート調査	2	○	ある(運用で行っている)
3	○	審議会等委員	3		なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2		首長推薦方式	A		条例
3	○	団体推薦方式	B		要綱
4	○	公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型	A		広報紙
2		審議委員会型	B		ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳以上)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B	○	非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C		公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B	○	一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C		審議会の開催日時・場所を公表していない	B	○	議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A	○	広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B	○	ホームページ	A	○	広報紙
C		掲示板	B	○	ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑰市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無					
A		はい()	A	○	はい 施設名:ほっとプラザ☆スマイル どんな事項:指定管理
B	○	いいえ	B		いいえ
条例名			市民参加の方法		
実施時期			A		パブリックコメント
			B	○	市民説明会
			C		審議会
			D		その他

(注)補足設問⑱は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	1 特に何もしていない	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度		H21年度
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	総合計画審議会設置根拠		
B	○	いいえ	A	○	条例
			B		規則・要綱
			C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	3	総合計画審議会に町が公募する町民が参加している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	4	外部評価組織名：美深町行政評価町民委員会 町長が指名する学識経験者(専門家)が行政評価(外部評価)を行っている	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A	○	公募	A		開催している (年 月 日実施)
B	○	指名	B	○	開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員			
E	○	学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表		
F		その他()	A	○	公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B		公表していない
1	○	基本構想	公表方法(Aを回答の方)		
2	○	基本計画	A	○	広報紙(24年10月号)
3		実施計画	B	○	ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			C		その他()
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開		
A	○	公表している	A		公開
B		公表していない	B	○	非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催		
A		広報紙(年 月号)	A		開催している (年 月 日実施)
B	○	ホームページ	B	○	開催していない
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	2 トップページの部局名やメニューから類推すれば、町民参加情報にたどり着ける	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B	○	毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

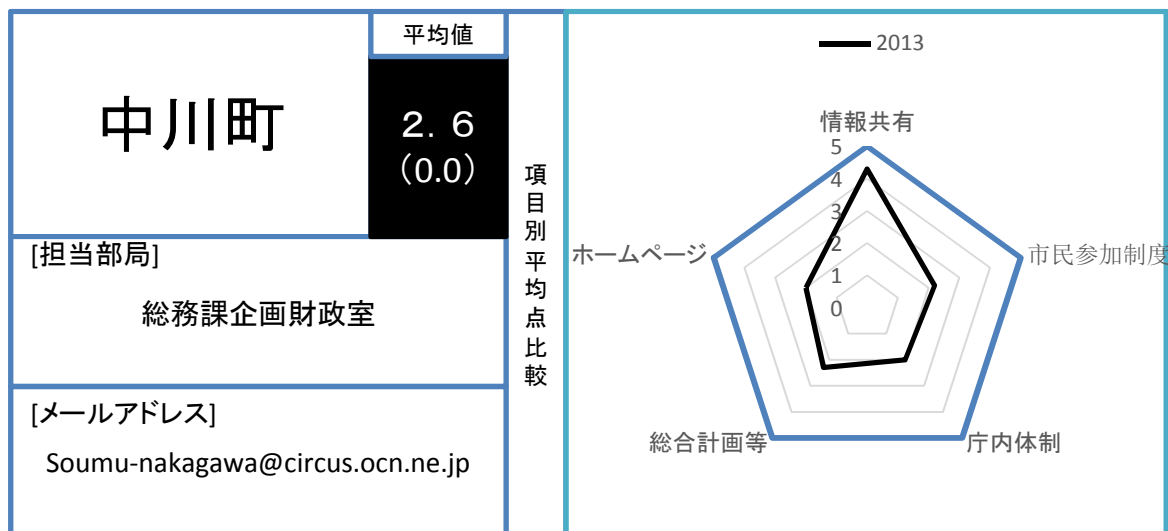
26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29 行政と定期的に情報共有を行っている団体			30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1		連合町内会	1	○	補助・助成金による資金援助
2		NPO	2		事業委託(指定管理者等)
3		社会福祉協議会	3		活動の場の提供
4		その他()	4		事業共催・後援
5	○	なし	5		その他()
			6		なし

中川町



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1	○	農林業	2		漁業	1		高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3		災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1		自治基本条例				5	○	職員の意識改革
2	○	市民参加条例				6	◎	市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援
4		常設型住民投票条例				8		病院経営
5		議会基本条例				9		雪対策
6		地域自治区の設置に関する条例				10		その他
7		1～6に該当なし						

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	5	平成24年6月1日～15日で10回実施 町長が一般町民向けに年1回以上行政執行方針や自治体の政策課題を直接説明や意見交換する会合を設けている	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	3	公募委員の募集や意見交換会など町民参加のための情報がホームページや広報紙に一部のみ公表されている	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	5	実施年月:21年4月 総合計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B	○	ホームページ				B	○	ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	4	町民説明会、意見交換会、審議会等、公聴会、その他の2つ以上の町民参加手法を組み合わせて町民参加を行っている	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	2	公募市民比率 % 審議会委員に公募町民を選任されている(公募町民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	2	女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	1	審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	2	各担当課で町民参加結果がまとめられている	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2	○	アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3	○	審議会等委員	3	○	なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2	○	首長推薦方式	A		条例
3	○	団体推薦方式	B		要綱
4	○	公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型	A		広報紙
2		審議委員会型	B		ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A	○	はい(20歳以上)	A	○	非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B		いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C		公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C	○	審議会の開催日時・場所を公表していない	B	○	議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A	○	広報紙
C		掲示板	B		ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例		
⑰市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無		
A		はい()
B	○	いいえ
条例名		
実施時期		

⑱広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
A		はい 施設名: どんな事項:
B	○	いいえ
市民参加の方法		
A		パブリックコメント
B		市民説明会
C		審議会
D		その他

(注)補足設問⑲は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	4 町民参加を推進するための全庁的な会議または学習会を定期的を開催している	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	1 特に何もしていない	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない	1.1

⑳市民参加に関する事務マニュアル等の 職員研修の有無		
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)
B	○	いいえ

21 総合計画審議会の設置年度		H25年度
総合計画審議会設置根拠		
A	○	条例
B		規則・要綱
C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	3	総合計画審議会に町が公募する町民が参加している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	3	行政評価(外部評価)の実施を検討している	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A	○	公募	A		開催している (年 月 日実施)
B	○	指名	B	○	開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標 「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員	行政評価(外部評価)結果の公表		
E		学識経験者	A		公表している
F	○	その他()	B		公表していない
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			公表方法(Aを回答の方)		
1	○	基本構想	A		広報紙(年 月号)
2	○	基本計画	B		ホームページ
3	○	実施計画	C		その他()
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標 「2」以上を選択した場合のみ回答			外部評価に関する会議の公開		
行政評価(内部評価)結果の公表			A		公開
A		公表している	B		非公開
B	○	公表していない	市民向け説明会の開催		
公表方法(Aを回答の方)			A		開催している (年 月 日実施)
A		広報紙(年 月号)	B		開催していない
B		ホームページ			
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	2 トップページの部局名やメニューから類推すれば、町民参加情報にたどり着ける	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C	○	半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

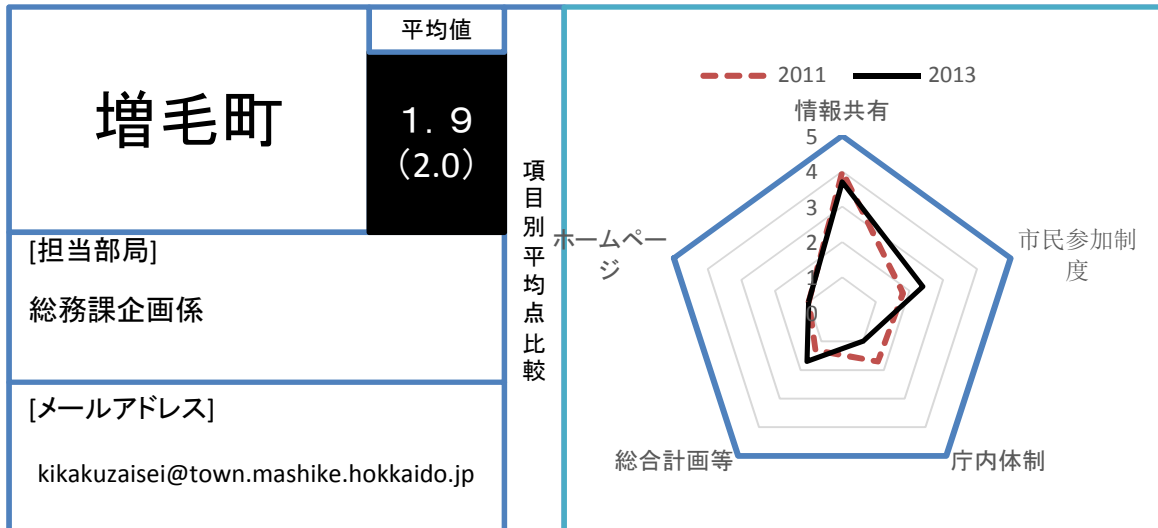
8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29 行政と定期的に情報共有を行っている団体			30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1	○	連合町内会	1		補助・助成金による資金援助
2	○	NPO	2	○	事業委託(指定管理者等)
3	○	社会福祉協議会	3	○	活動の場の提供
4		その他()	4	○	事業共催・後援
5		なし	5		その他()
			6		なし



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1		農林業	2	○	漁業	1	○	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3		災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6	○	市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7	○	子育て支援
4	○	常設型住民投票条例				8		病院経営
5		議会基本条例				9	○	雪対策
6		地域自治区の設置に関する条例				10	◎	その他 産業基盤・生活基盤の強化
7		1～6に該当なし						

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	4	町長がホームページや記者会見で、自治体の政策課題を説明することを行っている(行政執行方針以外)	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	2	町民が行政に参加のための情報が広報誌・ホームページに公表されている	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	5	実施年月:22年3月 総合計画のダイジェスト版(概要版)を全戸に配布	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B	○	ホームページ				B	○	ホームページ
B		公表していない	C	○	その他	B		公表していない	C		その他
			予算説明概要書を作成し、全戸に配布								

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	5	平成16年に増毛町町民投票条例を制定	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	1	公募市民比率 % 審議会委員への公募は行っていない	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	3	女性登用比率 21.9 % 審議会等委員に女性が選任されている比率が全体の20%以上30%未満である	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	1	審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	2	各担当課で町民参加結果がまとめられている	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2	○	アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3		審議会等委員	3	○	なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2	○	首長推薦方式	A		条例
3		団体推薦方式	B		要綱
4		公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1		行政選考型	A		広報紙
2		審議委員会型	B		ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳以上)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C	○	公表していない
A	○	全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C		審議会の開催日時・場所を公表していない	B		議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A		広報紙
C	○	掲示板	B		ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑰市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無					
A		はい()	A		はい 施設名: どんな事項:
B	○	いいえ	B	○	いいえ
条例名			市民参加の方法		
実施時期			A		パブリックコメント
			B		市民説明会
			C		審議会
			D		その他

(注)補足設問⑱は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立		平均
	1	全庁的な推進体制の整備については全く考えていない	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成		平均
	1	特に何もしていない	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用		平均
	1	特に何もしていない	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度		S45年度
			総合計画審議会設置根拠		
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	A	○	条例
B	○	いいえ	B		規則・要綱
			C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	2	直近の総合計画は、町民や産業団体へのアンケート調査、分野別の専門部会で意見交換などを行い、策定した	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	2	行政評価(内部評価)を行っている	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A		公募	A		開催している (年 月 日実施)
B	○	指名	B	○	開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D	○	議員			
E	○	学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表		
F		その他()	A		公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B		公表していない
1	○	基本構想	公表方法(Aを回答の方)		
2	○	基本計画	A		広報紙(年 月号)
3	○	実施計画	B		ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			C		その他()
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開		
A		公表している	A		公開
B	○	公表していない	B		非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催		
A		広報紙(年 月号)	A		開催している (年 月 日実施)
B		ホームページ	B		開催していない
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	1 ホームページに町民参加に関するページがない	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

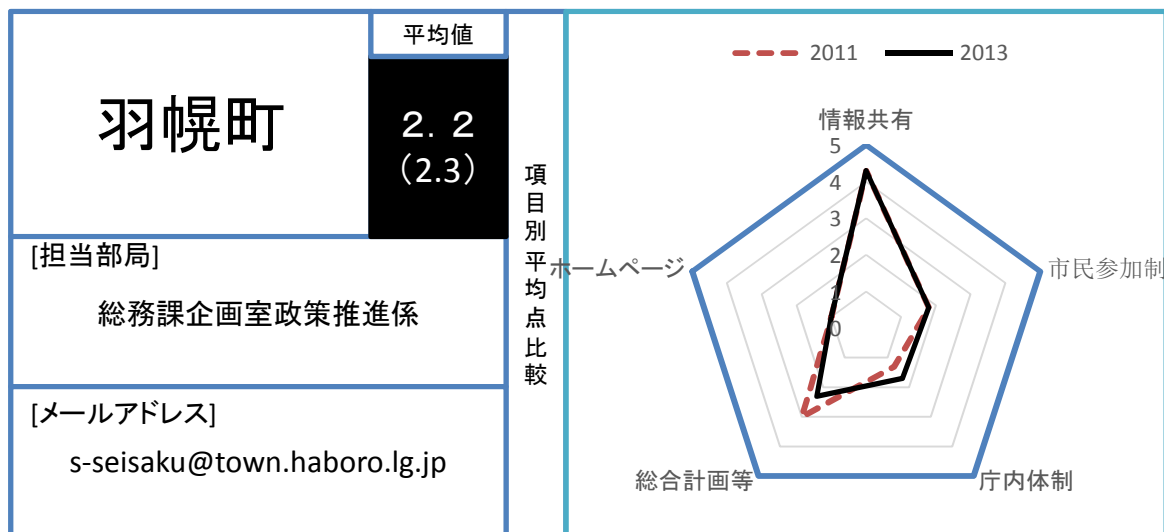
26担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

27NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
-------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29行政と定期的に情報共有を行っている団体			30行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1	○	連合町内会	1	○	補助・助成金による資金援助
2		NPO	2		事業委託(指定管理者等)
3	○	社会福祉協議会	3		活動の場の提供
4	○	その他()	4	○	事業共催・後援
5		なし	5		その他()
			6		なし

羽幌町



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1	○	農林業	2		漁業	1	○	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3	○	災害対策
③制定済み条例						4	○	行政事務の効率化
1		自治基本条例				5	○	職員の意識改革
2		市民参加条例				6	◎	市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7	○	子育て支援
4		常設型住民投票条例				8		病院経営
5		議会基本条例				9		雪対策
6		地域自治区の設置に関する条例				10		その他
7	○	1～6に該当なし						

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	5	平成24年5月28日外7回実施 地域、対象別に年数回実施している町長が一般町民向けに年1回以上行政執行方針や自治体の政策課題を直接説明や意見交換する会合を設けている	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	3	公募委員の募集やパブリックコメントなど町民参加のための情報がホームページや広報紙に一部のみ公表されている	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	5	実施年月: 24年4月 総合計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B	○	ホームページ				B	○	ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備	平均
	3 必要時に、説明会・町民アンケート・パブリックコメント等を実施している	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況	平均
	2 公募市民比率 % 審議会委員に公募町民が選任されている(公募町民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況	平均
	2 女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開	平均
	1 町民参加結果がまとめられていない	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項				⑩審議会委員の再任制限			
1	○	パブリックコメント		1	○	ある(条例・規則である)	
2	○	アンケート調査		2		ある(運用で行っている)	
3	○	審議会等委員		3		なし	
4	○	説明会等		⑪パブリックコメントの実施			
5		その他		1	○	実施している	
⑧審議会等委員の選考方式				2		実施していない	
1		準公選方式		パブリックコメントの実施根拠			
2		首長推薦方式		A		条例	
3	○	団体推薦方式		B		要綱	
4	○	公募方式		C	○	その他(その都度)	
⑨公募方式の選考型				パブリックコメントの回答媒体			
1	○	行政選考型		A	○	広報紙	
2		審議委員会型		B	○	ホームページ	
3		抽選型		C		その他()	
4		全数参加型					

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳以上)	A	○	非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C		公表していない
A	○	全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C		審議会の開催日時・場所を公表していない	B		議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C	○	議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B	○	ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B	○	ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑰市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無					
A		はい()	A		はい 施設名: どんな事項:
B	○	いいえ	B	○	いいえ
条例名			市民参加の方法		
実施時期			A		パブリックコメント
			B		市民説明会
			C		審議会
			D		その他

(注)補足設問⑰は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	2 一部の職員に、情報共有と町民参加の制度等に関する資料を配布した	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない	1.1

⑳市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度		H23年度
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	総合計画審議会設置根拠		
B	○	いいえ	A	○	条例
			B		規則・要綱
			C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	4	町民アンケート調査、職員による提案機会の設定、パブリックコメントを行い、総合計画を策定している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	2	行政評価(内部評価)を行っている	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A		公募	A		開催している (年 月 日実施)
B	○	指名	B	○	開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員	行政評価(外部評価)結果の公表		
E		学識経験者	A		公表している
F		その他()	B		公表していない
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			公表方法(Aを回答の方)		
1	○	基本構想	A		広報紙(年 月号)
2	○	基本計画	B		ホームページ
3		実施計画	C		その他()
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			外部評価に関する会議の公開		
行政評価(内部評価)結果の公表			A		公開
A	○	公表している	B		非公開
B		公表していない	市民向け説明会の開催		
公表方法(Aを回答の方)			A		開催している (年 月 日実施)
A	○	広報紙(25年3月号)	B		開催していない
B		ホームページ			
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	1 ホームページに町民参加に関するページがない	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

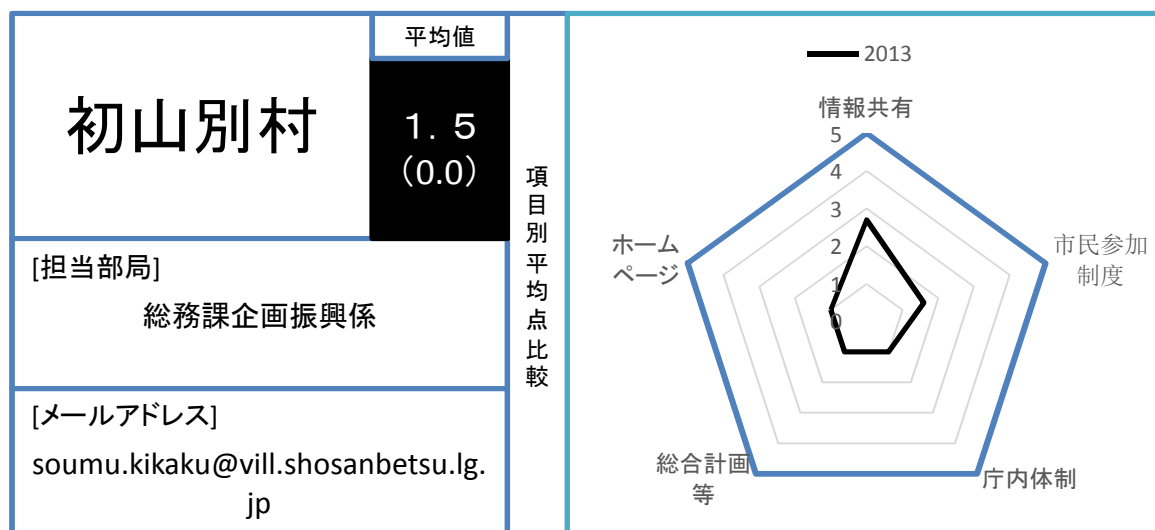
8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1		あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2	○	なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29 行政と定期的に情報共有を行っている団体			30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1		連合町内会	1		補助・助成金による資金援助
2		NPO	2	○	事業委託(指定管理者等)
3		社会福祉協議会	3		活動の場の提供
4	○	その他(経済・観光・福祉等各関係団体)	4		事業共催・後援
			5		その他()
5		なし	6		なし



初山別村

1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)					
1	○	農林業	2		漁業	1	◎	高齢化対策			
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策			
5		サービス業	6		その他	3	○	災害対策			
③制定済み条例						4	○	行政事務の効率化			
1		自治基本条例				5		職員の意識改革			
2		市民参加条例				6	○	市民参加・協働			
3		パブリックコメント条例(要綱)				7	○	子育て支援			
4		常設型住民投票条例				8		病院経営			
5		議会基本条例				9	○	雪対策			
6		地域自治区の設置に関する条例				10		その他			
7	○	1～6に該当なし									

2	情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
		5	平成24年9月3日、5日、25日実施 村長が一般村民向けに年1回以上行政執行方針や自治体の政策課題を直接説明や意見交換する会合を設けている	3.7
		(2) 市民参加のための情報提供		平均
		1	村民が行政に参加のための情報がホームページや広報紙で公表されていない	3.0
		(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
		2	広報紙で総合計画の概要等の行政情報を提供している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B		ホームページ				B		ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備	平均
	3 意見交換会、アンケート調査、説明会、パブリックコメントといった村民の意見を求めることを行っている(村民参加手法が1つ)	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況	平均
	1 公募市民比率 % 審議会委員への公募は行っていない	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況	平均
	2 女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開	平均
	1 村民参加結果がまとめられていない	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2	○	アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3		審議会等委員	3		なし
4		説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2		首長推薦方式	A		条例
3		団体推薦方式	B		要綱
4		公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1		行政選考型	A		広報紙
2		審議委員会型	B		ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B		いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C		公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C		審議会の開催日時・場所を公表していない	B		議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B		ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑰市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無			A		はい 施設名: どんな事項:
A		はい()	B		いいえ
B		いいえ	市民参加の方法		
条例名			A		パブリックコメント
実施時期			B		市民説明会
			C		審議会
			D		その他

(注)補足設問⑱は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	1 全庁的な推進体制の整備については全く考えていない	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	1 特に何もしていない	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無		
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)
B	○	いいえ

21 総合計画審議会の設置年度		H年度
総合計画審議会設置根拠		
A		条例
B		規則・要綱
C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	1	総合計画の策定に村民参加の機会を設けていない(庁内のみで策定)	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	1	行政評価を行っていない	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A		公募	A		開催している (年 月 日実施)
B		指名	B		開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員			
E		学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表		
F		その他()	A		公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B		公表していない
1		基本構想	公表方法(Aを回答の方)		
2		基本計画	A		広報紙(年 月号)
3		実施計画	B		ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			C		その他()
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開		
A		公表している	A		公開
B		公表していない	B		非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催		
A		広報紙(年 月号)	A		開催している (年 月 日実施)
B		ホームページ	B		開催していない
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	1 ホームページに村民参加に関するページがない	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

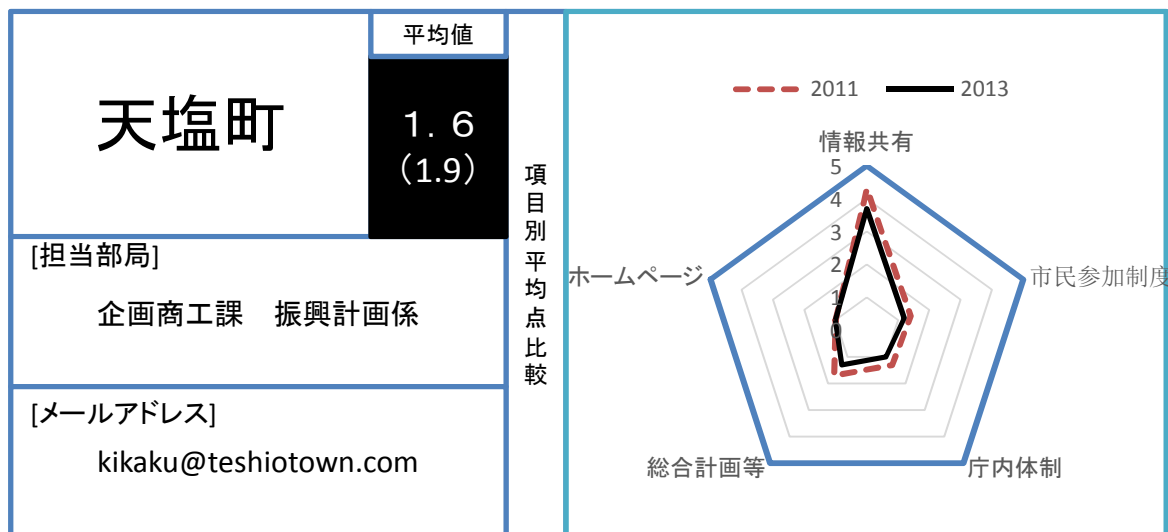
26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1		あり	1		あり	1		あり	1		あり
2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29行政と定期的に情報共有を行っている団体			30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1	○	連合町内会	1		補助・助成金による資金援助
2		NPO	2		事業委託(指定管理者等)
3	○	社会福祉協議会	3		活動の場の提供
4	○	その他()	4		事業共催・後援
5		なし	5		その他()
			6		なし

天塩町



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1	○	農林業	2		漁業	1	○	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3	○	災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6		市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援
4		常設型住民投票条例				8	◎	病院経営
5		議会基本条例				9	○	雪対策
6		地域自治区の設置に関する条例				10		その他
7	○	1～6に該当なし						

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	5	平成24年11月16日実施 町長が一般町民向けに年1回以上行政執行方針や自治体の政策課題を直接説明や意見交換する会合を設けている	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	3	町民参加のための情報がホームページや広報紙に一部のみ公表されている	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	3	総合計画の策定時、説明会を行い、結果をホームページや広報紙で公表している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A		広報紙	A		公表	A		広報紙
			B	○	ホームページ				B		ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	1	町民参加手法を講じていない	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	1	公募市民比率 % 審議会委員への公募は行っていない	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	2	女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	1	審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	1	町民参加結果がまとめられていない	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2		アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3		審議会等委員	3	○	なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2	○	首長推薦方式	A		条例
3	○	団体推薦方式	B		要綱
4		公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型	A		広報紙
2		審議委員会型	B		ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳以上)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C	○	公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C	○	審議会の開催日時・場所を公表していない	B		議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B		ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑰市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無					
A		はい()	A		はい 施設名: どんな事項:
B	○	いいえ	B	○	いいえ
条例名			市民参加の方法		
実施時期			A		パブリックコメント
			B		市民説明会
			C		審議会
			D		その他

(注)補足設問⑱は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	1 全庁的な推進体制の整備については全く考えていない	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	1 特に何もしていない	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度		S41年度
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	総合計画審議会設置根拠		
B	○	いいえ	A	○	条例
			B		規則・要綱
			C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	2	総合計画審議会に市長が指名する町民が委員として参加している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	1	行政評価を行っていない	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A		公募	A		開催している (年 月 日実施)
B	○	指名	B		開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D	○	議員			
E	○	学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表		
F		その他()	A		公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B		公表していない
1	○	基本構想	公表方法(Aを回答の方)		
2	○	基本計画	A		広報紙(年 月号)
3	○	実施計画	B		ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			C		その他()
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開		
A		公表している	A		公開
B		公表していない	B		非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催		
A		広報紙(年 月号)	A		開催している (年 月 日実施)
B		ホームページ	B		開催していない
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	1 ホームページに町民参加に関するページがない	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E	○	更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み（成功事例の取り組み）がありましたら、記入してください。

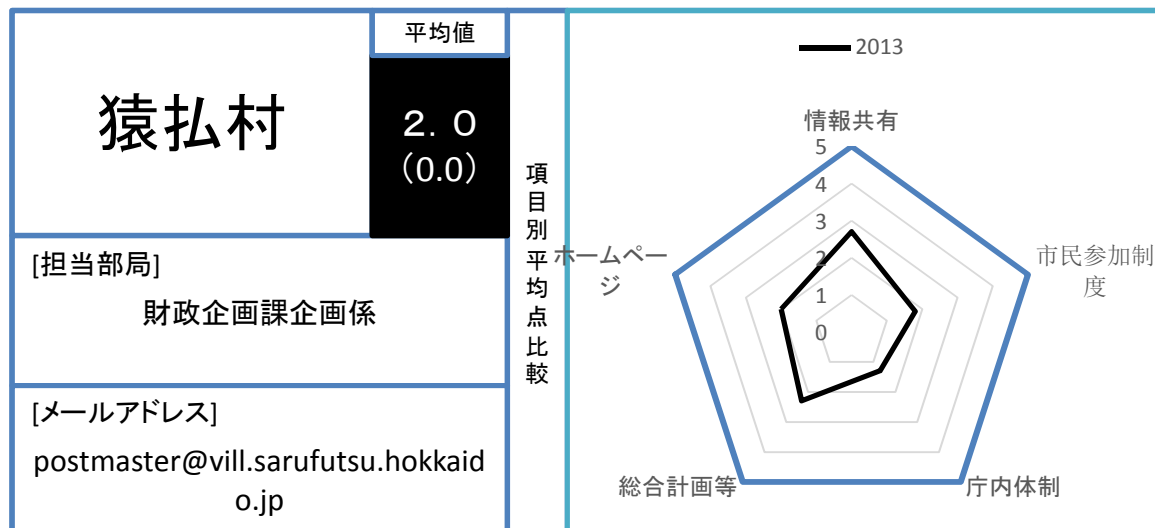
8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1		あり	1		あり	1		あり	1		あり
2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29 行政と定期的に情報共有を行っている団体			30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1	○	連合町内会	1		補助・助成金による資金援助
2	○	NPO	2		事業委託（指定管理者等）
3	○	社会福祉協議会	3		活動の場の提供
4		その他（ ）	4	○	事業共催・後援
5		なし	5		その他（ ）
			6		なし



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1		農林業	2	○	漁業	1		高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3		災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6		市民参加・協働
3	○	パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援
4		常設型住民投票条例				8		病院経営
5		議会基本条例				9		雪対策
6		地域自治区の設置に関する条例				10	◎	その他 人口の減
7		1～6に該当なし						

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	2	地域に出向き、懇談会を実施している	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	3	公募委員の募集やパブリックコメントなど村民参加のための情報がホームページや広報紙に一部のみ公表されている	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	3	総合計画の策定時、パブリックコメントを行い、結果をホームページや広報紙で公表している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A		広報紙	A	○	公表	A		広報紙
			B	○	ホームページ				B	○	ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	3	総合計画策定時には審議会、パブリックコメントを実施	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	2	公募市民比率 % 審議会委員に公募村民を選任されている(公募村民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	1	女性登用比率 % 審議会等委員への女性の登用は行っていない	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	1	審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	2	各担当課で村民参加結果がまとめられている	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1	○	パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2		アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3		審議会等委員	3	○	なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1	○	実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2		実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2		首長推薦方式	A	○	条例
3	○	団体推薦方式	B		要綱
4	○	公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型	A		広報紙
2		審議委員会型	B	○	ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C	○	公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C	○	審議会の開催日時・場所を公表していない	B		議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B		ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑪市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無			A	○	はい 施設名: どんな事項:
A	○	はい()	B		いいえ
B		いいえ	市民参加の方法		
条例名		使用料関係	A		パブリックコメント
実施時期			B		市民説明会
市民参加の方法			C	○	審議会
A		パブリックコメント	D		その他
B		市民説明会			
C	○	審議会			
D		その他			

(注) 補足設問⑱は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立		平均
	1	全庁的な推進体制の整備については全く考えていない	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成		平均
	2	地域担当職員制度を活用し一部の職員に、情報共有と村民参加の制度等に関する資料を配布した	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用		平均
	1	特に何もしていない	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度		H23年度
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	総合計画審議会設置根拠		
B	○	いいえ	A	○	条例
			B		規則・要綱
			C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	4	総合計画審議会による総合計画案村民説明会の開催やパブリックコメントを実施し、総合計画を策定している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	2	行政評価(内部評価)を行っている	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A	○	公募	A		開催している (年 月 日実施)
B	○	指名	B	○	開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員			
E	○	学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表		
F		その他()	A		公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B		公表していない
1	○	基本構想	公表方法(Aを回答の方)		
2	○	基本計画	A		広報紙(年 月号)
3	○	実施計画	B		ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			C		その他()
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開		
A		公表している	A		公開
B	○	公表していない	B		非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催		
A		広報紙(年 月号)	A		開催している (年 月 日実施)
B		ホームページ	B		開催していない
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	2 トップページの部局名やメニューから類推すれば、村民参加情報にたどり着け	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B	○	毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

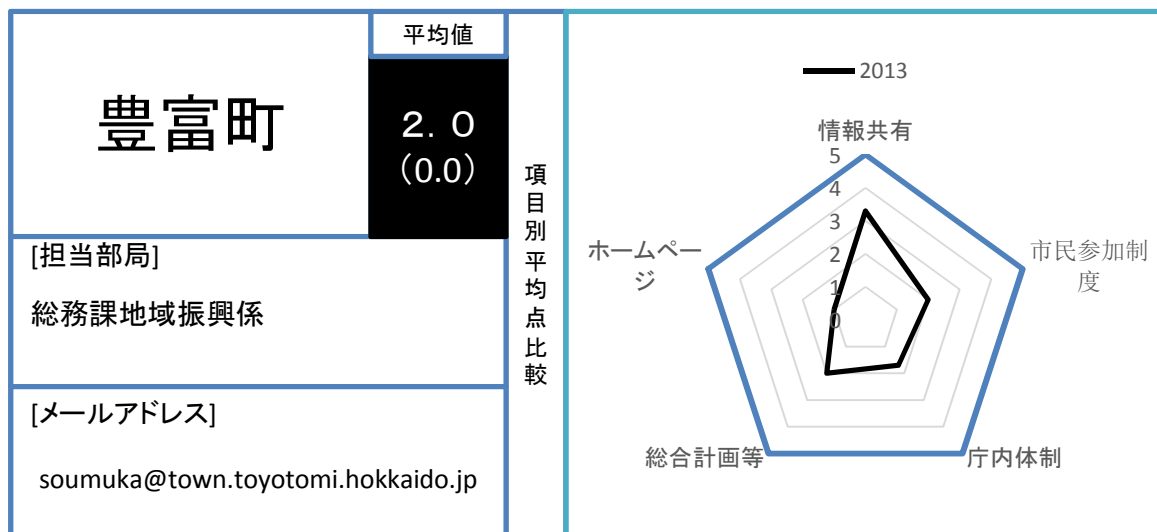
8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29 行政と定期的に情報共有を行っている団体			30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1		連合町内会	1		補助・助成金による資金援助
2		NPO	2		事業委託(指定管理者等)
3	○	社会福祉協議会	3	○	活動の場の提供
4	○	その他()	4	○	事業共催・後援
5		なし	5		その他()
			6		なし



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1	○	農林業	2		漁業	1	◎	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3		災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6		市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援
4		常設型住民投票条例				8	○	病院経営
5		議会基本条例				9	○	雪対策
6		地域自治区の設置に関する条例				10		その他
7	○	1～6に該当なし						

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	5	平成24年9月30日実施 町長が一般町民向けに年1回以上行政執行方針や自治体の政策課題を直接説明や意見交換する会合を設けている	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	3	公募委員の募集やパブリックコメントなど町民参加のための情報がホームページや広報紙に一部のみ公表されている 公募委員の募集については回覧板等で周知される場合もある	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	2	広報紙で総合計画の概要等の行政情報を提供している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B		ホームページ				B		ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	3	意見交換会、アンケート調査、説明会、パブリックコメントといった町民の意見を求めるを行っている(町民参加手法が1つ)	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	2	公募市民比率 % 審議会委員に公募町民が選任されている(公募町民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	2	女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	1	審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	2	各担当課で町民参加結果がまとめられている	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2	○	アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3		審議会等委員	3	○	なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2		首長推薦方式	A		条例
3	○	団体推薦方式	B		要綱
4	○	公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1		行政選考型	A		広報紙
2		審議委員会型	B		ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4	○	全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳以上)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C	○	公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C	○	審議会の開催日時・場所を公表していない	B		議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B		ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑰市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無					
A		はい()	A	○	はい 施設名: 公民館的施設 どんな事項: 利用方法等
B	○	いいえ	B		いいえ
条例名			市民参加の方法		
実施時期			A		パブリックコメント
			B		市民説明会
			C	○	審議会
			D		その他

(注) 補足設問⑯は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための 庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	1 全庁的な推進体制の整備については全く考えていない ※町民参加活動と協調した横断的な職員の活動が必要な際は、庁内のポータルサイト等を通じて情報を共有している	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	3 一部の職員に対し、情報共有と町民参加の制度等に関する資料を配布し、かつ、職員研修を行っている ※協働のまちづくり担当職員を研修に参加させている	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない ※町民参加活動と協調した横断的な職員の活動が必要な際は、その都度、庁内のポータルサイト等を通じて情報を共有しており、年間を通じて行われる主要な住民参加活動も概ね固定(例年開催)されているものが多く、特にリストは作成していない	1.1

⑳市民参加に関する事務マニュアル等の 職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度		H19/20 年度
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	総合計画審議会設置根拠		
B	○	いいえ	A		条例
			B	○	規則・要綱
			C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	3	総合計画審議会に町が公募する町民が参加している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	2	行政評価(内部評価)を行っている	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A		公募	A		開催している (年 月 日実施)
B		指名	B		開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標 「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員	行政評価(外部評価)結果の公表		
E	○	学識経験者	A		公表している
F	○	その他()	B		公表していない
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			公表方法(Aを回答の方)		
1	○	基本構想	A		広報紙(年 月号)
2	○	基本計画	B		ホームページ
3		実施計画	C		その他()
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標 「2」以上を選択した場合のみ回答			外部評価に関する会議の公開		
行政評価(内部評価)結果の公表			A		公開
A		公表している	B		非公開
B	○	公表していない	市民向け説明会の開催		
公表方法(Aを回答の方)			A		開催している (年 月 日実施)
A		広報紙(年 月号)	B		開催していない
B		ホームページ			
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	1 ホームページに町民参加に関するページがない	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

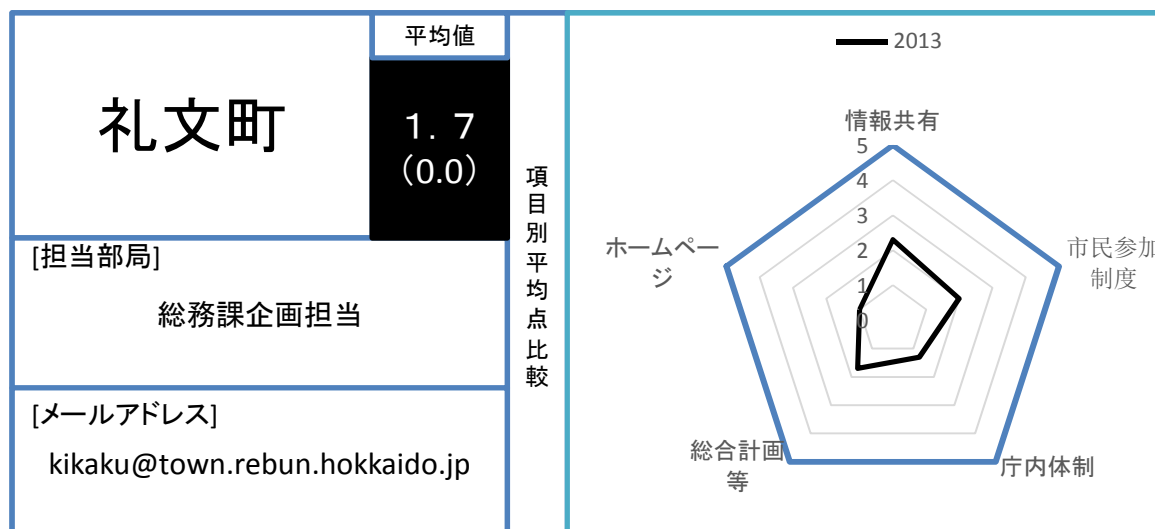
8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

26担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1	○	あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2		なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

27NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
-------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29行政と定期的に情報共有を行っている団体			30行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1	○	連合町内会	1		補助・助成金による資金援助
2	○	NPO	2		事業委託(指定管理者等)
3	○	社会福祉協議会	3	○	活動の場の提供
4	○	その他(経済・観光・福祉等各関係団体)	4	○	事業共催・後援
5		なし	5		その他()
			6		なし



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1		農林業	2	○	漁業	1	○	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2	○	財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3	○	災害対策
③制定済み条例						4	○	行政事務の効率化
1		自治基本条例				5	○	職員の意識改革
2		市民参加条例				6	○	市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7	○	子育て支援
4		常設型住民投票条例				8	○	病院経営
5		議会基本条例				9	○	雪対策
6		地域自治区の設置に関する条例				10	◎	その他 産業活性化対策
7	○	1～6に該当なし						

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	3	町長が「町長室開放」や町内会等との懇談のための「ふれあいトーク」を行っている	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	2	町民が行政に参加のための情報がホームページに公表されている	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	2	広報紙で総合計画の概要等の行政情報を提供している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B	○	ホームページ				B	○	ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備		平均
	3	意見交換会、アンケート調査、説明会といった町民の意見を求めることを行っている(町民参加手法が1つ)	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況		平均
	1	公募市民比率 % 審議会委員への公募は行っていない	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況		平均
	2	女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加		平均
	2	条例・規則に基づかない選考機関が庁内にある(行政職員のみ)	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開		平均
	2	各担当課で町民参加結果がまとめられている	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2	○	アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3	○	審議会等委員	3	○	なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2	○	首長推薦方式	A		条例
3	○	団体推薦方式	B		要綱
4	○	公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型	A		広報紙
2	○	審議委員会型	B		ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(歳以上)	A		非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C	○	公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B		一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C	○	審議会の開催日時・場所を公表していない	B		議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A		広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B		ホームページ	A		広報紙
C		掲示板	B		ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例			⑩広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
⑪市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無					
A		はい()	A		はい 施設名: どんな事項:
B	○	いいえ	B	○	いいえ
条例名			市民参加の方法		
実施時期			A		パブリックコメント
			B		市民説明会
			C		審議会
			D		その他

(注)補足設問⑬は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	1 特に何もしていない	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の 職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度	H21年度
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	総合計画審議会設置根拠	
B	○	いいえ	A	○ 条例
			B	規則・要綱
			C	その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	2	総合計画審議会に市長が指名する町民が委員として参加している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	2	行政評価(内部評価)を行っている	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催	
A		公募	A	開催している (年 月 日実施)
B	○	指名	B	開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標 「4」「5」を選択した場合のみ回答	
D	○	議員		
E	○	学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表	
F		その他()	A	公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B	公表していない
1	○	基本構想	公表方法(Aを回答の方)	
2		基本計画	A	広報紙(年 月号)
3		実施計画	B	ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標 「2」以上を選択した場合のみ回答			C	その他()
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開	
A		公表している	A	公開
B	○	公表していない	B	非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催	
A		広報紙(年 月号)	A	開催している (年 月 日実施)
B		ホームページ	B	開催していない
C		その他()		

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	1 ホームページに町民参加に関するページがない	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D		年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

人口減少と高齢化

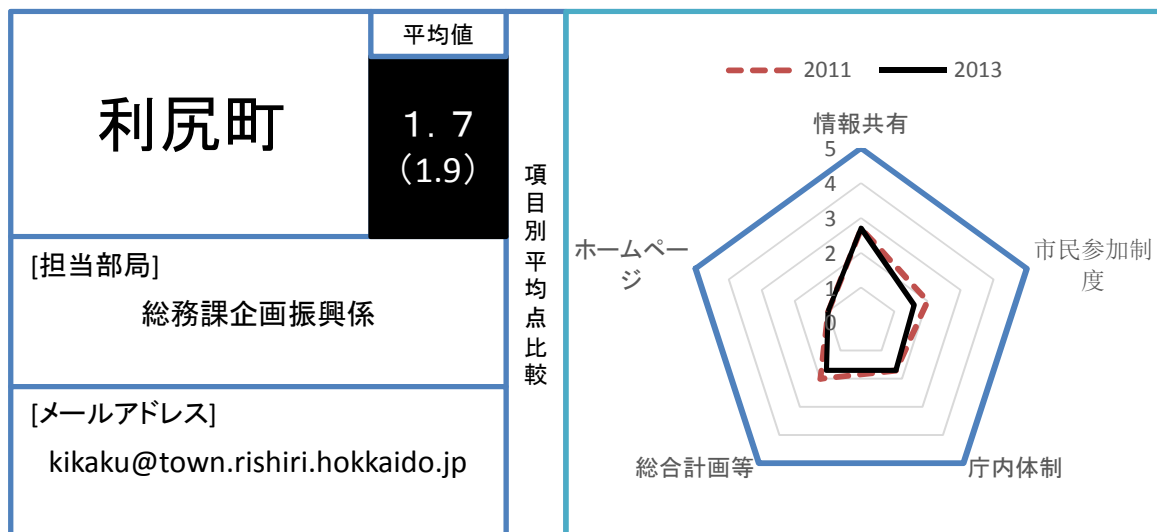
26担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1		あり	1		あり	1	○	あり	1		あり
2	○	なし	2	○	なし	2		なし	2	○	なし

27NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
-------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29行政と定期的に情報共有を行っている団体			30行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1	○	連合町内会	1		補助・助成金による資金援助
2	○	NPO	2		事業委託(指定管理者等)
3	○	社会福祉協議会	3	○	活動の場の提供
4		その他()	4	○	事業共催・後援
5		なし	5		その他()
			6		なし

利尻町



1. 基礎事項 (注) 平均値()の値は2011調査時の値

①まちの代表的産業						④自治体の課題(◎は一番の課題)		
1		農林業	2	○	漁業	1	○	高齢化対策
3		鉱業	4		製造業	2		財政健全化対策
5		サービス業	6		その他	3	○	災害対策
③制定済み条例						4		行政事務の効率化
1		自治基本条例				5		職員の意識改革
2		市民参加条例				6		市民参加・協働
3		パブリックコメント条例(要綱)				7		子育て支援
4		常設型住民投票条例				8	◎	病院経営
5		議会基本条例				9		雪対策
6		地域自治区の設置に関する条例				10		その他
7	○	1～6に該当なし						

2 情報共有	(1) 市民との行政課題の共有		平均
	3	町長が「町長室開放」や町内会等との懇談のための「ふれあいトーク」を行っている	3.7
	(2) 市民参加のための情報提供		平均
	3	公募委員の募集やパブリックコメントなど町民参加のための情報がホームページや広報紙に一部のみ公表されている	3.0
	(3) 総合計画の共有のための情報提供		平均
	2	広報紙で総合計画の概要等の行政情報を提供している	4.2

(注) 評価は自治体の自己評価です。

* 平均は町村の平均値

⑤H24年度予算(議会の議決後)の公表						⑥平成23年度の決算結果(議会の認定後)の公表					
公表の有無			公表方法			公表の有無			公表方法		
A	○	公表	A	○	広報紙	A	○	公表	A	○	広報紙
			B	○	ホームページ				B	○	ホームページ
B		公表していない	C		その他	B		公表していない	C		その他

3. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策	(1) 市民参加手法の整備	平均
	2 町長への手紙等町民からの意見を伝える機会が設けられている	2.9
	(2) 審議会等委員への公募市民の選任状況	平均
	2 公募市民比率 % 審議会委員に公募町民を選任されている(公募町民が一部の審議会にはいる程度)	1.9
	(3) 審議会等委員への女性の登用状況	平均
	2 女性登用比率 % 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度)	2.2
	(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加	平均
	1 審議会等委員の選考機関はない	1.2
	(5) 市民参加結果のまとめと公開	平均
	1 町民参加結果がまとめられていない	1.8

⑦参加手法の具体として実施している事項			⑩審議会委員の再任制限		
1		パブリックコメント	1		ある(条例・規則である)
2		アンケート調査	2		ある(運用で行っている)
3		審議会等委員	3	○	なし
4	○	説明会等	⑪パブリックコメントの実施		
5		その他	1		実施している
⑧審議会等委員の選考方式			2	○	実施していない
1		準公選方式	パブリックコメントの実施根拠		
2	○	首長推薦方式	A		条例
3	○	団体推薦方式	B		要綱
4		公募方式	C		その他()
⑨公募方式の選考型			パブリックコメントの回答媒体		
1	○	行政選考型	A		広報紙
2		審議会委員会型	B		ホームページ
3		抽選型	C		その他()
4		全数参加型			

利尻町

⑫審議会における年齢制限の有無			⑭審議会の審議結果の公表		
A		はい(20歳以上)	A	○	非公開以外のすべての審議会の審議結果を公表している
B	○	いいえ	B		非公開以外の一部の審議会の審議結果を公表している
⑬審議会の開催日時・場所の公表			C		公表していない
A		全ての審議会の開催日時・場所を公表している	⑮公表の範囲		
B	○	一部の審議会の開催日時・場所を公表している	A		議事録・提出資料すべて
C		審議会の開催日時・場所を公表していない	B	○	議事録・提出資料の一部
審議会の開催日時・場所の公表方法			C		議事録のみ
A	○	広報紙	⑯審議会結果の公表方法		
B	○	ホームページ	A	○	広報紙
C		掲示板	B	○	ホームページ
D		その他()	C		掲示板
			D		その他()

市民参加を行っている例		
⑰市民に義務を課し、又は市民の権利を制限することを内容とする条例制定、改正若しくは廃止をするような場合で市民参加の有無		
A		はい()
B	○	いいえ
条例名		
実施時期		

⑱広く市民が利用する公の施設の利用方法に関する事項で市民参加の有無		
A		はい 施設名: どんな事項:
B	○	いいえ
市民参加の方法		
A		パブリックコメント
B		市民説明会
C		審議会
D		その他

(注)補足設問⑲は不適切な設問でしたので、削除させていただきました。

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて	(1) 市民参加を推進するための庁内体制の確立	平均
	2 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である	1.7
	(2) 情報共有と市民参加の重要性を知る職員の育成	平均
	2 一部の職員に、情報共有と町民参加の制度等に関する資料を配布した	1.5
	(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用	平均
	1 特に何もしていない	1.1

⑳ 市民参加に関する事務マニュアル等の職員研修の有無			21 総合計画審議会の設置年度		H20年度
A		はい(平成 年 月 日実施) 実施課(課)	総合計画審議会設置根拠		
B	○	いいえ	A		条例
			B	○	規則・要綱
			C		その他()

5. 総合計画・行政評価・地域社会への市民参加	(1) 総合計画への市民参加		平均
	2	総合計画審議会に町長が指名する町民が委員として参加している	3. 4
	(2) 行政評価への市民参加		平均
	2	行政評価(内部評価)を行っている	2. 2
	(3) 地域社会への市民参加の取り組み		平均
	1	地域協議会の設置がされていない	1. 1

21 総合計画審議会の委員の範囲			市民向け説明会の開催		
A		公募	A		開催している (年 月 日実施)
B	○	指名	B		開催していない
C		職員	24 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「4」「5」を選択した場合のみ回答		
D		議員			
E	○	学識経験者	行政評価(外部評価)結果の公表		
F		その他()	A		公表している
22 市民参加を行っている総合計画の範囲			B		公表していない
1		基本構想	公表方法(Aを回答の方)		
2	○	基本計画	A		広報紙(年 月号)
3		実施計画	B		ホームページ
23 (2) 行政評価への市民参加で評価指標「2」以上を選択した場合のみ回答			C		その他()
行政評価(内部評価)結果の公表			外部評価に関する会議の公開		
A		公表している	A		公開
B	○	公表していない	B		非公開
公表方法(Aを回答の方)			市民向け説明会の開催		
A		広報紙(年 月号)	A		開催している (年 月 日実施)
B		ホームページ	B		開催していない
C		その他()			

6. ホームページの活用について	(1) ホームページは発見しやすいか？	平均
	1 ホームページに町民参加に関するページがない	1.5

25 ホームページの「市民参加」に関するページの更新頻度					
A		2週間に1回程度	D	○	年に1回程度
B		毎月	E		更新しない
C		半年に1回程度			

7. 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み(成功事例の取り組み)がありましたら、記入してください。

8. 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

住民参加については、小規模な町ということもあり、常に担当課で窓口を開いているが、条例や規則等で定めたものがないため、その都度住民の意見を聞くこととなっているためバラつきがある。

26 担当課の設置											
市民参加の担当						協働の担当					
窓口			専担課			窓口			専担課		
1		あり	1		あり	1		あり	1		あり
2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし	2	○	なし

27 NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無	1		あり	2		検討中	3	○	なし
--------------------------	---	--	----	---	--	-----	---	---	----

28 中間支援組織の設置・運営等形態								
設置形態			運用形態			条例等の設置		
1		公設	1		公営	1		あり
2		民設	2		民営	2		なし

29 行政と定期的に情報共有を行っている団体			30 行政が行っているNPO等への活動支援の内容		
1	○	連合町内会	1		補助・助成金による資金援助
2		NPO	2		事業委託(指定管理者等)
3	○	社会福祉協議会	3		活動の場の提供
4	○	その他()	4		事業共催・後援
5		なし	5	○	その他(意見交換や人的支援)
			6		なし